

2 0 2 4 年度

事 業 報 告 書

2025 年 5 月

一般社団法人 日本鉄鋼連盟

目 次

頁

I 2024年度の主要な活動概要

1. 「2050年カーボンニュートラル」実現に向けた鉄鋼業界の取組み	3
2. 国際鉄鋼市場の安定化及び自由で公正な鉄鋼貿易の維持・発展に向けた持続的な取組み	6
3. 安全水準向上及び防災に向けた取組み	14
4. 中長期的な経営基盤整備に向けた継続的取組み	15
5. 環境保全及び資源の有効利用に向けた活動の推進	19
6. 国内外の社会基盤づくりに寄与する市場開拓活動の推進	19
7. 標準化の推進	21

II 継続的取組事業を中心とした分野別事業活動の概要

○安全衛生/労働政策関係	23
○法規・財務関係	25
○原料・物流関係	26
○市場開拓関係	27
○企業間データ連携関係	35
○AI/IoT普及促進関係	35
○環境保全関係	35
○知的財産関係	36
○工業用水関係	37
○国内外の鉄鋼需給動向調査	37
○統計関係	38
○特殊鋼関係	39
○広報関係	39
○電子商取引関係	42
○情報システム	42
○標準化の推進	42
○その他	44
○主要行事	44

III 会 員 ・ 役 員

IV 会 議

V 事業報告の附属明細書

I 2024 年度の主要な活動概要

[要旨]

- (1) 鉄鋼業界は、最重要課題である「2050 年カーボンニュートラル実現」に向けて、グリーンイノベーション基金を活用し、超革新的技術開発と設備実装に向けた取組みを推進している。特にカーボンニュートラルへの移行期における削減実績量を反映したグリーンスチール普及に関し、当連盟の積極的な関与のもと鉄連グリーンスチールガイドラインを踏まえた世界鉄鋼協会(worldsteel)による世界共通ガイドラインが公表された。COP29 サイドイベントにおいても同ガイドラインの世界的な周知ならびにグリーンスチールの更なる理解浸透を図った。また、国内におけるグリーンスチール市場形成に向けては、積極的に政府関係先、需要業界への理解活動を推進し、政府グリーン調達において鉄鋼を使用した物品について削減実績量が付された鉄鋼の使用が共通基準となった。
- (2) 経済活動の根幹となる「エネルギー政策」については、経団連等とも連携し、産業界をあげて電力の安定供給、経済性、脱炭素化の推進の観点から原子力発電の最大限の活用が着実に進められるよう意見発信を行い、「第 7 次エネルギー基本計画」において、原子力について安全性確保を大前提として必要な規模を持続的に活用していく方針が明示された。
- (3) 「成長志向型カーボンプライシング」の一環として 2026 年度に本格導入される GX-ETS の制度検討に際し、日本鉄鋼業の特性を踏まえて国際競争力の強化に資する制度となるよう政府有識者検討会において的確な意見発信を行ったほか、政府担当部局と継続的かつ積極的に対話を進めた。
- (4) 中国の過剰生産能力問題に起因する輸出の急増が各国鉄鋼業を危機的状況に陥れ、前例のない通商・保護貿易措置の拡大を招いており、影響を極小化するべく政府はじめ関係者と連携して対応した。特に輸入通商措置については、機動的かつ柔軟な対応が図れるよう輸入通商対策要望を取りまとめ経済産業省に提出した。また、EU の炭素国境調整措置 (CBAM) 対応では、第 4 回目以降の報告(実績値での含有排出量報告)について適切な対応方針を取りまとめた。
- (5) 業界の安全水準向上に係る取組みでは、重大(死亡)災害の撲滅に向けて、直営・協力会社一体となった労働災害の未然防止に向けた活動を実施したほか、労働安全衛生法に関する規則等改正動向の把握・共有や衛生スタッフ実務マニュアル改訂等の対応を行った。

- (6) 鉄鋼が対象となる見込みの欧州「デジタル製品パスポート」規制について、新たにアドホックグループを設置し、DX、環境、通商部門連携のもと情報収集のうえ適切なルールメイキングとなるよう対応を図ることとした。
- (7) その他：①「物流の適正化・生産性向上に向けた自主行動計画」に基づく物流2024年問題対応のフォローアップ、②サーキュラーパートナーズ(CPs)鉄鋼WGによる鉄スクラップの利活用拡大に向けたロードマップの検討開始、③特定技能外国人材制度(2024年3月鉄鋼業新規追加)に係る有益情報の収集・共有による会員各社の円滑な活用サポートや専門家による講演会開催、④鉄鋼統計の認知度・信頼性向上活動、⑤環境保全及び資源の有効活用に係る活動、⑥国土強靱化や安全・安心な社会基盤づくりに資する鋼構造技術・工法の普及及び研究活動、更には⑦JIS及びISOに係る国内外の標準化活動等を推進した。

1. 「2050 年カーボンニュートラル」実現に向けた鉄鋼業界の取組み

(1) エネルギー政策・地球温暖化対策への的確な対応

- ・ GX 実行会議において策定された GX 推進戦略を踏まえ、今後の我が国の成長戦略とその根幹をなす産業政策にも密接にかかわる重要な国家戦略になるとの認識の下、第 7 次エネルギー基本計画、地球温暖化対策計画、GX2040 ビジョンの策定に向けた政府審議会等の動きを注視するとともに、これらの案に対するパブリックコメントを提出する等の意見発信を行った。特に原子力発電については、脱炭素とエネルギー安定供給に資する電源としての最大限の活用が着実に進められるよう、再稼働、リプレースのみならず新增設の必要性についても積極的に意見発信を行った。
- ・ エネルギー政策や地球温暖化対策に係る個別検討課題に対して政府関係部局との対話等を通じた積極的な意見発信を行った。また、GX 実行会議に基づき、電力システムの制度全体の再点検の一環として開始された電力広域的運営推進機関における将来の電力需給シナリオに関する検討会に昨年度に引続き参画し、長期的な電力の安価安定供給の実現に向け、様々な意見発信を行った。
- ・ 成長志向型カーボンプライシングの一環として 2026 年度に本格導入される GX-ETS の制度検討に際し、日本鉄鋼業の特性を踏まえ、脱炭素化に加えて国際競争力の強化に資する制度となるよう、鉄連内であるべき制度について集中的に検討を行った上で政府有識者検討会において的確な意見発信を行ったほか、政府担当部局と継続的に対話を行った。
- ・ 経済産業省の水素・アンモニア政策小委員会における水素に係る供給側への値差支援・サプライチェーン構築支援策の検討に引続き参画し、将来的な水素の安価安定供給や産業競争力確保に向けて、値差支援の中核となる参照価格の考え方を含め意見発信を行った他、政府担当部局と積極的な対話を行った。
- ・ カーボンニュートラルスチールの実現に向けた日本鉄鋼業の長期温暖化対策ビジョンの改訂版及び、2050 年カーボンニュートラル実現に向けグリーンイノベーション(GI)基金事業「製鉄プロセスにおける水素活用プロジェクト」に採択された技術開発への果敢な挑戦について、ホームページを通じて積極的に対外情報発信を行った。
- ・ 日本政府が主導する鉄鋼に係るグローバルデータ収集フレームワークについて、worldsteel 等と連携しつつ積極的にサポートするとともに、関連する各種イニシアチブの動向をフォローし、政府関係先とも連携しながら適切な対応を行った。新たに、鉄鋼業の組織・製品に関する排出量の計算方法のハーモナイゼーションを目的とする「Steel Standards Principles」に参画した。
- ・ 排出削減の環境価値を介した脱炭素投資の回収を行うための適切な市場メカニズムの構築に繋がる政策措置の実行に向け政府関係先等への働きかけを行った結果、2025 年 1 月に公表された経済産業省の「GX 推進のためのグリーン鉄研究会」とりまとめにおいて、排出削減コストを上乗せした場合に一般的

な製品より価格が大きく上昇する製品が「GX 推進のためのグリーン鉄」として定義され、政府による優先調達や購入支援を通じた需要拡大支援の対象とすることが明記された。

- ・ 政府による削減実績量を反映したグリーンスチールの率先調達による初期需要創出を通じて我が国の GX 推進に貢献するため、グリーン購入法における特定調達品目の提案募集に対応した。2025 年 1 月には鉄連のパブリックコメントを踏まえ、グリーン購入法に基づく基本方針の変更が閣議決定された。そこでは、国等の公的機関が率先調達する特定調達品目の新たな共通の判断基準として「原材料に鉄鋼が使用された物品」については、削減実績量が付され、かつ、カーボンフットプリントが算定・開示された鉄鋼の使用を「基準値 1（プレミアム基準）」とし、供給上の制約等がない限りこれを満たす物品の優先調達を推進する、すなわち鉄連「グリーンスチールに関するガイドライン」に基づくグリーンスチールの使用を政府が調達する物品の共通の判断基準とすることが定められた。また、公共工事分野では、鉄連からの提案を踏まえ「削減実績量が付された鉄鋼を使用した本設向け鋼矢板・鋼管矢板、橋梁向け厚板、基礎向け鋼管杭・鋼管矢板」が継続検討品目群（ロングリスト）に追加された。
- ・ 鉄連「グリーンスチールに関するガイドライン」を土台とした国際ルールである、worldsteel「GHG Chain of Custody アプローチのためのガイドライン」の策定に積極的に関与した。worldsteel での議論も踏まえ、鉄連ガイドラインの改定にも取組み、2025 年 2 月に「グリーンスチールに関するガイドライン ver3.0」を公表した。2024 年 11 月にアゼルバイジャンで開催された COP29 のジャパンパビリオンにて「鉄鋼の脱炭素化への道-グリーントランジションに資するグリーンスチール」と題したサイドイベントを実施し、業界内外へグリーンスチールの更なる理解浸透を図った。また、ISO や GHG プロトコル等における国際標準開発や国際ルール形成にも積極的に対応した。
- ・ 各国で検討されている炭素国境調整メカニズム（CBAM）については、欧州にて 2026 年 1 月の本格実施前の移行期間（2023 年 10 月～2025 年末）においても輸入者に報告義務が課されており、データ提供に向け国内外の関係者と密に連携し適時適切な対応を実施した。加えて本格導入後の実施規則案の公示も一部あり意見募集に対応した。また、英国、豪州においても意見募集結果を受けた規則案の公示があり情報収集や影響分析を行った。
- ・ 鉄鋼のリサイクル特性等、サステナビリティの認知度向上に向け、「鉄はくるくるリサイクル」をキャッチコピーに SNS 等を活用しつつ、フォトコンテストやボードゲームを用いた幅広い層へのプロモーション及び理解活動を行うとともに、主要鉄鋼製品のライフサイクルインベントリ（LCI）データの提供についても引き続き実施した。
- ・ 環境ファイナンス等に関する国際規格化等の動向を注視し、必要に応じて日本産業標準調査会等と連携し的確に意見発信を行った。また、サステナブル基準委員会が 2025 年 3 月に策定したサステナブル開示基準に対して、業界

にとって過度な負担にならぬようパブリックコメント等を通じた意見発信を行った。

(2) カーボンニュートラルに向けた企業の挑戦を後押しする法人課税改革への取組み

- ・ 令和 7 年度税制改正にあたり、鉄連では、2024 年 9 月に『令和 7 年度税制改正に関する意見』を取りまとめ、与党をはじめ関係方面に要望、意見具申を行うとともに、2024 年 10 月に製造業関係 8 団体連名による共同要望を取りまとめ、与党関係者に対し要望活動を展開したほか、カーボンニュートラル実現に向けた税制措置対応に係る中期的な取組みについて経済産業省等と調整を行った。

(3) 「カーボンニュートラル行動計画」への取組み

① エコプロセスにおける着実な省エネルギーの推進

- ・ カーボンニュートラル行動計画における、エコプロセスによる「2030 年度のエネルギー起源 CO₂ 排出量（総量）を 2013 年度比 30%削減する」との目標に基づき、取組みを着実に推進した。
- ・ 2025 年 2 月開催の経団連第三者評価委員会へ同行動計画の 2023 年度実績を報告し、2030 年度目標の実現に向け、鉄鋼業が自らの努力において実施すべき取組みが着実かつ適切に実施されていることを要因分析結果とともに説明するとともに、鉄連 HP にて関係資料も含め公表した。

② エコソリューションの積極的な推進

- ・ 経済産業省及び東アジア・アセアン経済研究センターの支援の下、インド、ASEAN との省エネ・環境分野における協力を継続した。
 - － 「2024 年度日印鉄鋼官民協力会合」を 2025 年 1 月にインド・デリーで開催した。カーボンニュートラルに関する両国の取組みや政策に加え、技術動向、鉄鋼メーカーが抱える課題と取組み等を日印両国から発表した。インド鉄鋼省からは、「本会合ではインド鉄鋼業の課題解決のためのふさわしいテーマを扱っており、脱炭素や革新的技術といった分野での両国鉄鋼業の協力の発展を期待している。今後も日本鉄鋼業との議論や協力を深化したい」との意向が示された。
 - － 「日 ASEAN 鉄鋼イニシアチブ(AJSI)」の活動の一環として、2024 年 11 月にタイ・バンコクで開催された東南アジア鉄鋼協会(SEAISI)イベント内にて、AJSI セミナーを開催した。日本、ASEAN の政府・鉄鋼メーカー等から、カーボンニュートラルに向けた取組みや政策、技術開発動向、課題等、多岐にわたる情報共有を行った。SEAISI からは、AJSI セミナーは、JISF、SEAISI、AISC 間の連携・協力を示すものとして、ASEAN 鉄鋼業界に対する日本鉄鋼業の絶え間ない協力・貢献に対する謝意が示された。
 - － 日本が主導して開発した ISO14404 シリーズに基づき、タイの電炉製鉄所を対象とした省エネ診断を実施し、省エネポテンシャル測定や推奨技術の提案を行った。

- ・ 「第 15 回日中鉄鋼業環境保全・省エネ専門家交流会」を 2025 年 3 月に中国・湖北省で中国鋼鉄工業協会（CISA）と共催し、両国からカーボンニュートラルに向けた取組みやグリーンスチール、省エネ、CO₂削減、環境保全等の具体的な対策への取組み状況といった両国鉄鋼業の関心が高いテーマについて発表が行われた。
- ・ 「第 2 回 日韓グリーンスチール共同セミナー」を 2024 年 9 月に東京で韓国鉄鋼協会（KOSA）と共催し、世界の脱炭素政策の動向、グリーンスチールに関する国際基準・動向、グリーンスチールブランドへの取組み等、幅広いテーマを対象に意見交換・連携推進を行った。
- ・ タイ、インドネシア、ベトナム、フィリピンにおける二国間クレジット制度（JCM）案件発掘事業（環境省委託事業）では、当該事業を推進する受託事業者に対して、これまでの AJSI の活動成果の情報提供等の支援を行った。

③ エコプロダクトによる貢献の対外発信

- ・ 日本エネルギー経済研究所の方法論に基づき、自動車用ハイテンやトランス用電磁鋼板等 5 品種を対象に、製品の使用段階での削減効果まで含めた LCA 的な視点での CO₂削減効果について最新実績値を算定した。
- ・ カーボンニュートラルの実現に不可欠な製品分野における鉄鋼の貢献量（ポテンシャル）分析を秋田大学に委託し、CCS 関係インフラ（パイプライン、貯留設備、輸送船等）に係る試算結果を得た。

2. 国際鉄鋼市場の安定化及び自由で公正な鉄鋼貿易の維持・発展に向けた持続的な取組み

(1) 自由かつ公正な国際鉄鋼市場の形成に向けた取組み

- ・ 世界鉄鋼業の過剰生産能力問題は全ての製鉄国が継続的に取組むべき課題であるとの認識が広く共有され、過剰生産能力が拡大することがないよう、日本政府に対する支援を継続するとともに、経済協力開発機構（OECD）鉄鋼委員会等、多国間会合の場で発信を行った。
- ・ 日本が参加する経済連携協定（EPA）・自由貿易協定（FTA）において、発効済協定における課題及び今後交渉開始が見込まれる相手国・地域との EPA 交渉に対する鉄鋼業界の意見・要望を取りまとめて日本政府に意見具申するとともに、日本政府による更なる EPA 活用に向けた取組みに協力し、鉄鋼関連企業が利用し易い条件やルール整備がなされ、市場アクセスの改善に繋がるような活動を実施した。

＜日本が参加する EPA に係る業界要望の収集＞

- －日トルコ EPA については、2024 年 5 月、経団連の「日トルコ EPA に関するアンケート」に対し、業界ヒアリングを実施。
- －2024 年 12 月、「原産地懇話会」に通商 WG メンバー及び鉄連事務局が委員、オブザーバーとして参加。

＜日本政府の EPA 交渉への協力＞

- －2023 年度に実施された「日・バングラデシュ経済連携協定（EPA）に関する共同研究」の結果を受け、2024 年 3 月以降 3 回の交渉が行われた。2024 年 12 月には、日本からのバングラデシュへの業界オファー案の取りまとめに協力した。
- －2024 年 12 月、日 GCC・UAE EPA 交渉に向けた、業界オファー案の取りまとめに協力した。

＜更なる EPA 活用に向けた日本政府の取組みへの協力＞

- －EPA 活用推進会議と実証事業へ参加し、EPA 活用プロセスの簡素化・電子化を目指すデジタル・プラットフォーム構築に協力。日本自動車工業会、自動車部品工業会と連携し、原産地証明関連書類の記入法につき、申請却下を回避するための統一されたひな形策定に協力した。
- －第 6 回 EPA 活用推進会議(2025 年 3 月)に鉄連事務局が委員として参加。
- ・鉄連会員向けの海外鉄鋼情報サイトを通じて、日本が参加する EPA 相手国の関税率表・原産地規則等、会員企業が EPA を利用して鋼材を輸出する際に有益な最新情報を提供した。

(2) 通商問題の早期解決と自由で公正な鉄鋼貿易の維持・発展に向けた取組み

- ・中国の過剰生産に起因する余剰鋼材の輸出増が、前例のない通商措置の拡大を招き、2024 年の世界の鉄鋼製品に対する貿易救済措置では、アンチダンピング(AD)調査新規開始件数は 41 件、うち中国を含む案件は 30 件といずれも過去最高を記録した。セーフガード(SG)調査の新規開始件数も 2 件と 2023 年から増加した。
- ・2024 年度では、トルコによるブリキ、マレーシアによるブリキ、EU による熱延鋼板、南アフリカによる熱延鋼板、韓国による熱延鋼板と 5 件の日本が被提訴国に含まれる新規 AD 調査が開始された。
- ・日本製鋼材に対する通商法提訴の未然防止対応では、主要な貿易相手国である韓国、中国、台湾及びインドとの間で、コンプライアンスに配慮しながら鉄鋼対話の枠組みを最大限活用した。また、日本の鉄鋼貿易に影響を及ぼすような主要国における鉄鋼に係る通商動向(貿易政策、貿易救済措置、非関税障壁、EPA/FTA)の情報収集と最新動向の把握に努め、会員各社へ迅速に情報を提供した。対日の通商法提訴懸念に関連する重要な報道情報として「東アジア鉄鋼通商動向に関する報道情報」を計 3 回、会員企業に配信した。
- ・非関税障壁措置への対応では、東南アジア諸国で鉄鋼製品に対して導入されている強制規格や適合性評価手続き、インドの IS 強制規格、インドネシアの輸入ライセンス発給問題・新 SNI 強制規格、マレーシアの鉄鋼輸入免税取得と関税還付における課題、迂回輸出への取締り強化に伴う輸入時の製鋼国記載書類提出等の動きに対して、対象国の日系鉄鋼関連企業の負担軽減、対象製品の輸出入手続への影響回避のため、現地の日本政府と鉄鋼関係者と連携して問題解決に向けた対応を行った。

- ・ 中国が余剰鋼材を輸出に振り向ける構造が継続し、今後も同様の状況が想定される中、必要に応じて速やかに新たな通商措置を発動する等、機動的かつ柔軟な対応が図れるよう、公正貿易委員会及び公正貿易検討 WG において輸入通商対策のあり方について議論し、輸入通商対策要望をとりまとめ、経済産業省に提出した。
- ・ 米国通商拡大法 232 条に基づく鉄鋼・アルミに対する追加関税措置では、2022 年 4 月から運用が開始された日本に対する年間 125 万トンの無税枠 (TRQ) について、米国政府が公表する無税枠消化状況をモニタリングして定期的に関係委員会に報告した (2024 年の TRQ 消化率は 74%)。
- ・ 2025 年 1 月のトランプ政権発足以降、同政権が日本を含む各国・地域に対する 232 条関連の関税割当・国別除外・数量割当の撤廃を表明したことを受け、その影響を含む状況分析を行った。また、メキシコ、カナダ、中国と米国の協議等についても動向を把握し、状況を取纏めタイムリーに関係委員会に報告した。
- ・ CBAM では、経済産業省関係部局、鉄連の環境エネルギー企画委員会と密に連携し、欧州政府が発表する法令の把握と分析、韓国関係者との意見交換を行い、欧州委員会に対して本制度の問題点、改善点を伝達した。また、2024 年 10 月 1 日から開始された移行期間における実績値報告義務では、報告要求項目を整理の上、高炉メーカーから取引先商社を通じて報告申告者に提供可能な情報を検討し、対応方針を取りまとめた。
- ・ 気候変動対策と通商政策が絡み合うその他の国際動向では、米 EU 間で交渉が進められている「鉄鋼・アルミ産業の過剰生産能力問題と気候変動問題を勘案したグローバルアレンジメント」について、交渉内容の把握に努めた。
- ・ WTO 関連では、上級委員会が機能停止状態である中、2023 年 3 月に日本政府が多数国間暫定上訴仲裁アレンジメント (MPIA) への参加を決定した。この動きを受けて、中国のステンレス鋼 AD 措置に係る係争 (DS601) では、日本が勝訴したパネル判断が中国の空上訴を受けることなく、パネルの認定と中国に対する措置の是正勧告が確定。中国政府による再調査の結果、措置は継続されたが、措置延長調査において日本は対象国から外れ、期限満了となり 2024 年 7 月 23 日より措置終了となった。

① 日本を対象とした貿易救済措置に係る対応

－米国

<通商拡大法 232 条に基づく追加関税措置>

- ・ 米国税関国境保護局 (CBP) が毎週公表する四半期ごとの入着ベースの日本の TRQ 製品カテゴリー別無税枠の消化状況及び製品別除外数量を把握し、会員サイトへの掲載、関連委員会での報告等により会員への提供を継続した。
- ・ 2025 年 2 月、日本に対する関税割当数量及び製品別除外の撤廃、25%の追加関税を賦課する大統領令が公布され、米国政府の関税政策動向につい

てタイムリーな情報収集・把握に努め、会員へ情報提供した。同年3月には25%の追加関税措置が施行されたことを受け影響分析を行った。また、日本政府による米国への国別除外要請に際し、対米輸出状況に関する情報提供について協力した。

<AD 措置延長見直し調査>

- ・2023年6月開始の日本製ブリキ・ティンフリースチールを対象とした4回目調査に日本ミル3社が共同対応したが、2024年5月、米国国際貿易委員会（ITC）は5年間の措置継続を決定した。
- ・その他、2024年9月、大径溶接ラインパイプに対する4回目調査において、日本ミル1社が損害調査に対応した。

－EU

- ・鉄鋼製品に対する包括的 SG 措置について、EU 当局が開示する割当数量や運用見直しに関する情報、ロシアに対する経済制裁に関連した鉄鋼製品の輸入制限等の情報把握に努めるとともに、割当数量枠の品種別・国別の消化状況データを定期的に会員に提供した。
- ・2024年12月、欧州委員会が Functioning review(措置運用に関するレビュー)の実施を公表、2025年1月、措置延長調査同様、鉄連・特殊鋼倶楽部・ステンレス協会会員及び3団体による共同意見書を提出した。
- ・2024年8月開始の日本、エジプト、インド、ベトナムから輸入される熱延鋼板類に対する AD 調査開始について、日本ミル関係2社が共同で調査に対応し、同年9月、日本鉄鋼業の意見書を提出した。

－英国

- ・鉄鋼製品に対する包括的 SG 措置について、2024年6月、英国当局が2年間の措置延長を公示、同措置の運用状況についてモニタリングを行うとともに、会員に情報提供した。

－トルコ

- ・2024年11月、トルコ貿易省がブリキに対する AD 調査を開始したことを受けて、同年8月、鉄連意見書を同省に提出した。

－中国

- ・日本が対象国に含まれるステンレス鋼 AD 措置に対して日本が WTO 紛争解決機関に提訴してパネルで争った DS601 において、経済産業省通商機構部と密に連携し、WTO 係争の動向の把握に努めるとともに、適切なタイミングで鉄鋼業界の意見を具申する等、日本政府の対応を支援した。
- ・その結果、2024年5月、中国商務部が WTO パネル報告書に基づく再調査を実施し、日本を含む4カ国・地域に対する措置継続の最終決定を公示したが、同年7月、措置延長調査にて日本が対象国から外れたため期限満了となり措置終了となった。

－韓国

- ・日本から輸入される熱延鋼板、厚板及び H 形鋼等に対する AD 提訴懸念について、韓国国内の報道情報を収集して動向把握に努めるとともに、貿易統計のモニタリングを継続的に実施した。

- ・ 2025 年 3 月、韓国貿易委員会（KTC）が日本、中国から輸入される熱延鋼板類に対する AD 調査を開始したことから、日本ミル共同対応、鉄連意見書提出に向け準備を開始した。

ー台湾

- ・ 日本から輸入される厚板、H 形鋼、熱延鋼板、冷延鋼板、ブリキ・ティンフリースチール及び溶融亜鉛めっき鋼板に対する AD 提訴懸念に係る動向の把握に努めるとともに、貿易統計のモニタリングを継続的に実施した。

ーインドネシア

- ・ 冷延鋼板 AD 措置に係る措置延長見直し調査の最終決定が公示されていない状況を踏まえ、在尼法律事務所を通じて関連情報の収集に努めた。

ーマレーシア

- ・ 2024 年 8 月、投資貿易産業省（MITI）が日本、中国、韓国、インドから輸入されるブリキに対する AD 調査を開始し、日本ミル関係 2 社が共同で調査に対応した。
- ・ 2024 年 12 月、MITI が冷延鋼板（広幅）AD 措置見直し調査を開始し、日本ミル関係 3 社が共同で調査に対応した。

ーインド

- ・ 2022 年 1 月に財務省の判断により措置が終了した熱延鋼板・厚板及び冷延鋼板 AD 措置に対する国内産業による不服申立てにおいて、現地の行政訴訟の進捗状況を捕捉した。その後、インドミルが高等裁判所での審議を求めない旨、意見提出したことにより、不服申し立ての審理が終了した。
- ・ その他、2024 年 12 月、インド商工省が鋼板類に対する SG 調査を開始したことを受け、日本ミル 3 社が共同で調査に対応した。また、商工省大臣・鉄鋼省大臣に対して、鉄連意見書を提出した。

ー南アフリカ

- ・ 2024 年 9 月、国際貿易管理委員会（ITAC）が熱延・厚板に対する AD 調査を開始したことを受けて、日本ミル関係 3 社が共同で調査対応を開始した。

ーその他

- ・ 鉄鋼貿易に関連する報道情報の他、WTO、外国政府機関、鉄鋼団体が公表する官報、通知等を適切に把握し、日本から輸入される鉄鋼製品に対する新規の通商法提訴の懸念、噂情報、調査及び措置の進捗状況について、会員へタイムリーな情報提供を行った。

② 非関税障壁問題への対応

ー強制規格・適合性評価手続き

- ・ ASEAN 諸国とインドを中心として鉄鋼製品に対して導入されている非関税障壁になり得る制度に関して、導入国による対象製品の追加や規格改訂動向を把握し、会員企業に対して情報提供を行った。
- ・ インドの品質管理規制（QC0）については、IS 強制規格対象外であることを証明する書類（NOC：No Objection Certificate）の承認を行う鉄鋼省 Technical Committee の承認遅延により、通関トラブルが多数発生したことを受け、2024 年 10 月、インド政府に対して施行時期の延期、救済措置

の導入等を要請するため、鉄連にて会員各社の承認遅延状況の情報を取りまとめ、日本政府とも連携し対応した。また、2025 年 1 月、IS 強制規格の新規取得手続きの遅延を受け、同規格の施行延期を要請する鉄連意見書をインド鉄鋼省、標準規格局（BIS）に提出した。

- ・ インドネシア工業省より強制規格改定版（熱延、冷延、亜鉛めっき、アルミめっき、棒線）が 2024 年 11 月に公示されたが、施行日まで猶予が不足しているため、用途別除外・施行延期の要望をまとめた鉄連意見書をインドネシア工業省、規格局に提出した。
- ・ ベトナム科学技術省が全ての鋼材の強制規格化する非公式な情報を受け、2025 年 1 月、鉄連事務局とベトナム当局との間で強制規格化スケジュールについて意見交換を実施した。

ー輸入ライセンス

- ・ 申請から許可取得までの長期化、工業省による申請数量に対する許可数量の大幅な削減等の運用上の課題が継続的に生じているインドネシアの輸入ライセンス発給問題について、鉄連も参画する現地の日本人商工会議所鉄鋼委員会が中心となり、日本政府の支援のもとインドネシア政府への陳情活動を実施した。

ーEU の対ロシア制裁措置関連の対応

- ・ 2023 年 9 月に欧州委員会が対ロシア制裁第 11 弾パッケージにおいて、ロシアの鉄鋼原料を使用して第三国で加工された鉄鋼製品の輸入・購入を禁止、また欧州域内の輸入者に対して鉄鋼製品の輸入の際、ロシア産原材料を使用していない原産証明書の提出を義務付けた動きに対して、情報の収集、会員への提供を継続して行い、日本の EU 向け鋼材輸出に支障をきたさないよう対応した。

ーその他の輸入制限的措置等

- ・ マレーシアにおける鉄鋼輸入免税制度、米国・カナダ・インドの鉄鋼輸入監視システム、トルコ・メキシコ・南アフリカ等の鉄鋼輸入関税変更等、国内産業保護を主な目的とした鉄鋼製品輸入への制限的措置の動向のほか、中国の 2024 年の輸出入関税率表の公表等の情報収集及び分析を行い、会員に情報提供を行った。

③ 二国間鉄鋼対話

- ・ 日本政府は鉄鋼市場及び貿易に関する相互理解の推進と鉄鋼貿易摩擦の未然防止を主な目的として、中国、韓国、台湾、タイ、インドネシア、インド、EU との間で定期的に二国間鉄鋼対話を実施しており、鉄連は鉄鋼対話が定期開催できるよう政府の対応を支援した。
- ・ 2024年度は韓国(5月)、台湾(9月)、中国(10月)、インド(2025年2月)と対面で鉄鋼対話を実施し、双方の国内鉄鋼需給、国際鉄鋼市場及び相互の関心事項について意見交換を行い、鉄鋼市場に関する理解促進と通商摩擦の未然防止に努めた。また、台湾との間では、台湾側からの要請を受けて厚板/電磁鋼板に関する小会合(9月)をオンラインで開催し、対話を通じた通商摩擦の未然防止を図った。

④ 我が国に向けた不公正輸出への対応

- ・ 韓国、中国、台湾等、我が国への主要供給国からの鋼材輸出について、不当廉売等の不公正な貿易行為が行われていないか、定期的な輸入モニタリングを実施するとともに、その精度向上に取り組んだ。
- ・ 財務省の 2025 年輸出入統計品目表の改訂において、輸入統計品目の中で無方向性電磁鋼板の輸入統計品目細分化、HS コードの新設を要望し、経済産業省金属課及び会員高炉メーカーの協力を得て対応した。
- ・ 日本のステンレス輸入及び主要なステンレス輸出国の輸出に係る統計情報について、ステンレス協会の監視強化に向けた取組みへの協力を継続した。
- ・ 韓国、台湾、中国との二国間鉄鋼対話において、経済産業省特殊関税等調査室との連携強化により稼働した経済産業省の「業界別輸入モニタリングシステム(鉄鋼編)」を主とした、競争法コンプライアンスを遵守した統計情報を紹介し、日本の鉄鋼輸入の監視体制を示すことによる主要供給国に対する牽制効果を図った。
- ・ 経済産業省特殊関税等調査室による日本の貿易救済措置制度のあり方の検討において、「貿易救済措置に関する有識者研究会」が 2024 年 6 月に開催され、通商 WG 委員及び事務局がオブザーバーとして参加し、研究会で議論された相殺関税措置の積極的な運用・調査手法等について会員に共有した。
- ・ 海外生産者の不公正な貿易慣行により鉄鋼業界が貿易救済措置の検討を行う場合、円滑な申請及び調査が可能となるよう調査当局との連携強化を図った。

⑤ 鉄鋼貿易に係る通商、統計情報の発信

- ・ 会員サイトを通じて鉄連の貿易データシステムを活用した日本の主要な鉄鋼貿易相手国の輸出入統計を定期的に発信するとともに、海外鉄鋼情報サイトにおいて、鉄鋼製品に対する通商法提訴に係る動向、米国通商拡大法 232 条措置における日本に対する関税割当(TRQ)の消化状況、米国新政権の通商政策、EU CBAM 制度の概要資料等の通商関連情報を掲載した。

⑥ 海外の鉄鋼通商会議体との連携

- ・ 在外日本人商工会議所が運営主体となるインドネシア、タイ、インド及びメキシコの鉄鋼会議体との連携、鉄連が運営主体となるマレーシア、フィリピン、ベトナム及び米国の鉄鋼通商会議体を運営し、当該国が抱える日本からの鉄鋼輸入に係る通商課題に対して現地と連携した対応を実施するとともに、会員の現地拠点に対して最新の鉄鋼通商情報を提供した。

⑦ 日タイ鉄鋼協力事業

- ・ タイ工業規格局(TISI)及びタイ鉄鋼協会(ISIT)と鉄連との鋼材 JIS 規格の著作権使用に関する覚書に基づく対応として、タイ語 TIS 規格の英訳、鉄連からの JIS ハンドブックの提供、TISI からの 23 年 TIS 鉄鋼規格策定計画の提供等、鉄鋼製品の TIS 規格と JIS 規格の親和性を高めるような対応を行った。

- ・ 2025 年 3 月 24 日～28 日、ISIT に対する「めっき分析試験所指導」として能力向上プログラムを実施した。

⑧ 炭素国境調整措置 (CBAM)

- ・ 2022 年以降、欧州当局の検討状況を把握し、鉄連の通商 WG 委員、環境エネルギー企画委員会による合同会合を通じ、対応方針等について連携・検討を進めた。2024 年 7 月には、韓国鉄鋼業界との意見交換会を実施し、同年 11 月には CBAM レジストリに関する技術規則、CBAM 認定申告者に関する実施規則に対するパブリックコメント募集において、鉄連意見を提出した。

(3) 海外でのネットワーク構築を通じた海外鉄鋼情勢の的確な把握と機動的対応力の強化に向けた取組み

① 海外事務所（北京事務所、東南アジア地域事務所）を通じた対応

ー北京事務所

- ・ 中国政府関係機関及び中国鋼鉄工業協会 (CISA) との交流や連絡業務を通じて、中国鉄鋼業の過剰生産能力問題、カーボンニュートラルに向けた取組み状況、鉄鋼需給の状況や見通し、鉄鋼企業の統合・再編、鉄鋼関連産業政策の動向等に関する情報収集を行った。
- ・ 日中鉄鋼対話、日中鉄鋼業環境保全・省エネ専門家交流会等、二国間交流への対応を積極的に行った。
- ・ 鉄連北京報告会をオンラインとの併用で月次開催し、マクロ経済、鉄鋼需給動向に加え、鉄鋼関連政策、構造調整関連情報等に関する報告を行った。

ー東南アジア地域事務所

- ・ ASEAN 主要国（ベトナム、インドネシア、タイ、マレーシア、フィリピン）並びにインドの現地鉄鋼関連会議への参画と運営を実施するとともに、当該国の在日本国大使館・鉄連会員企業関係者に最新の鉄鋼通商情報並びに通関データ情報等の共有、意見交換等を実施した。また、各国の政策当局や鉄鋼関連団体等に対し、鉄鋼通商関連の情報収集のほか、意見具申、要請対応及び日本鉄鋼業への理解促進に資する活動を間断なく展開した。
- ・ こうした活動を通じて、各国の鉄鋼産業政策、通商法措置（通商法提訴、輸入制限的措置）、非関税障壁措置（強制規格化、適合性評価等）、通関実務上の障害事例、輸入情勢や鉄鋼生産能力拡張計画を含めた、鉄鋼需給動向全般に関する情報を網羅的に収集し、足元の通商課題に対する機動的かつ迅速な現地対応を実施・展開した。
- ・ 東南アジア鉄鋼協会 (SEAISI)、ASEAN 鉄鋼評議会 (AISC) 及び対象国鉄鋼団体との間で進める通商、環境・エネルギー、鋼材規格標準化の 3 分野の協力促進活動において、鉄連本部が主導する同協力プログラムの実施を支援した。

② 主要国・地域の鉄鋼関連団体との交流促進を通じた対応

－ASEAN 諸国

- ・ ASEAN 鉄鋼評議会（AISC）と鉄連の間で締結した対象 3 分野に係る協力促進の覚書に基づき、東南アジア地域事務所等とも協力して、各分野の活動を実施した。

<通商分野>

- ・ 2024 年 11 月、AISC 事務局と第 10 回事務局間会合をタイ・バンコクにて対面で開催し、日本と ASEAN のマクロ経済・鉄鋼需給、国際鉄鋼市場、GFSEC の活動状況、中国の鉄鋼政策と貿易、ASEAN 域内の製鋼能力拡張プロジェクトの動向、ASEAN における気候変動対策の現状について意見交換を行い、ASEAN 鉄鋼業界との間で相互課題を含めた共通理解を深めるような活動を展開・実施した。

<環境分野>

- ・ 2024 年 11 月に「日 ASEAN 鉄鋼イニシアチブ」の活動の一環として、ASEAN 加盟国を対象とした「2024 年 AJSI セミナー」を初めて対面形式で開催し、カーボンニュートラルに向けた政策のほか、鉄鋼業界が抱える課題、省エネに関する技術開発等をテーマに講演を行い、日本・ASEAN の政府・鉄鋼メーカー等の関係者約 85 名が参加した。

<標準化分野>

- ・ ASEAN 各国から鉄鋼規格標準化に係る具体的な協力の要望等は特に提起されなかった。

<その他>

- ・ 2024 年 10 月、会員の協力を得て、SEAISI 加盟 7 カ国の鉄鋼関係者の能力向上を図るため、日本国内での「研修プログラム」実施に協力した。

－インド

- ・ 2024 年 7 月、インド鉄鋼協会（ISA）と第 4 回事務局間会合を開催し、両国のマクロ経済、鉄鋼需給動向に関する情報を共有するとともに、最近の世界における通商法措置等の発動状況、中国からの輸出急増を巡る輸出市場状況、EU による CBAM 動向、OECD での鉄鋼グローバルフォーラム活動等に関し、意見交換を実施した。

3. 安全水準向上及び防災に向けた取組み

(1) 安全水準の向上に向けた取組み

- ・ 2024 年の休業以上労働災害件数は、2023 年の 105 件から 36 件増加（前年比 34.3%増）の 141 件となった。このうち、重大（死亡）災害については、2024 年は 2 件と、前年（2023 年）と並んで過去最少となった。休業以上労働災害件数が最多であった 2008 年以降、休業以上労働災害、重大（死亡）災害ともに全体として減少傾向にあるものの、引続き重大災害ゼロの達成と休業災害の更なる低減を目標に定め、直営・協力会社一体となった安全活動として、業態別・地域別分科会や夏季安全衛生研修会・全国安全衛生大会を開催し、

労働災害の発生状況やその原因と対策を検討したほか、優れた安全成績を残した事業所による優良事例の共有を行う等、業界全体で災害未然防止に資する取組みを実施した。

- ・ 安全衛生推進本部における労働災害統計を基に災害の型や起因物、被災者特性との観点から災害発生の傾向分析を行ったほか、衛生統計調査を基に業務上疾病・私傷病の推移や作業環境測定結果等の動向を取りまとめ、各社の衛生管理活動の基準となるべき指標となるよう情報共有を行う等、各種データ分析を通じて各社における安全衛生水準の向上を支援した。

(2) 防災自主行動計画の推進

- ・ 「石油コンビナート等における災害防止に向けた行動計画」に基づき、事故情報共有の取組み等により類似事故再発防止を図るとともに、2016 年度以降範囲を拡大した事故情報の収集を継続し更なる傾向分析を行い、会員各社に提供する事故情報の充実を図った。
- ・ 2024 年の取組み状況を「石油コンビナート等における災害防止に向けた行動計画フォローアップ」として取りまとめ、鉄連 HP に掲載した。

4. 中長期的な経営基盤整備に向けた継続的取組み

(1) 効率的・円滑な輸送に向けた取組み

ー陸上輸送

- ・ 日本鉄鋼連盟「物流の適正化・生産性向上に向けた自主行動計画(物流自主行動計画)」に基づき、業界特性の類型に応じた各社の対策への支援、成果を積み重ねつつある「発着連携(鋼材ユーザーとの連携)」、「着発連携(原燃料・資材サプライヤー等との連携)」並びに「鉄鋼トラック物流目安箱(輸送事業者との連携)」を関係各所で積極的に PR する等、物流の生産性向上に繋がる取組みの拡大に努めた。

ー発着連携

「受渡条件におけるルールの再徹底」等を中心に鋼材ユーザーの業界団体と対話を実施した。

ー着発連携

原料・資材等サプライヤーの約 20 の業界団体に製鉄所での納入に関する課題を確認した。

ー鉄鋼トラック物流目安箱

2024 年 5 月に鉄連 HP に設置した。

ー2 時間以内ルールへの対応、発着連携

業界内で随時進捗を共有し業界全体で歩調を合わせながら取組みを推進した。

- ・ 改正物流効率化法施行令の検討において、物流自主行動計画に基づき、現場の実態に即し持続可能な物流網の維持・構築・効率化に実効性のある運用となるよう、経済産業省をはじめとする関係省庁と連携した。同法に基づきトラックの荷待ち時間の短縮等のために荷主が取り組むべき先行的な好事例として「発着連携」・「着発連携」等の鉄連の活動が三省*解説書の事例集に掲載された。

*経済産業省、国土交通省、農林水産省

一内航・外航輸送

- ・ 国土交通省「安定・効率輸送協議会 鉄鋼部会」において、内航海運業界及び政府関係先との間で内航輸送の現状や課題・問題点等について議論し、実態を踏まえ、港湾労働者への配慮も含め関係者連携のもと問題解決に資する議論を開始した。
- ・ 国際海事機関(IMO)における国際海上固体ばら積み貨物コード(IMSBC コード)の第7次改正(2025年1月)に伴い、国内法令の整備・運用等について、国土交通省と連携して検討を行い電気炉ダストについて同改正による悪影響を回避した。
- ・ 内航・外航海運におけるカーボンニュートラルに向けた各種政府施策・動向(内航カーボンニュートラル推進戦略・IMOによるGHG削減戦略等)について情報収集を行った。

(2) 原料安定確保に向けた取組み

- ・ 「サーキュラーエコノミーに関する産官学のパートナーシップ(サーキュラーパートナーズ)」の領域別WGとして鉄鋼WGが設置され、日本鉄鋼業界(動静脈産業)全プレイヤーが裨益する関係となる高品位鉄スクラップの創生・循環・利活用拡大等の実現に向けたロードマップを策定すべく調査を開始した。
- ・ ホットブリケットアイアンの製造・貯蔵・輸送中の反応性等を評価する新規プロジェクト「HBI C-Flex」への参画と並行し、IMOにおけるIMSBCコード第8次改訂の検討において日本政府と連携した。2024年9月に開催されたIMO第10回貨物運送小委員会(CCC 10)においてIIMA*等との共同提案文書を発出し、将来的な還元鉄輸送に配慮がなされた形でIMSBCコード上の還元鉄の説明セクション(Description)の改訂を行う改正案が上部委員会である海上安全委員会(MSC)で審議されることとなった。

*International Iron Metallics Association:銑鉄、還元鉄等の鉄鉱石を原料とする鉄鋼原料に関する国際的な業界団体

(3) 鉄鋼統計の認知度・信頼性向上、持続可能な体制構築と統計人材の育成等の推進

- ・ 鉄鋼統計の重要性に関する認知度と信頼性の向上に向けた啓蒙活動の一環として、PR媒体の作成・配付を行い、関係事業所に引続きの協力を呼びかけるとともに、リスク管理の強化として、統計報告の際の留意点に関する周知活動を行った。

- ・ 統計事業を持続的かつ安定的に推進するため、統計情報の管理やセキュリティ対策の強化・徹底、統計の作り手としての専門性を有する人材の確保・育成と統計技術の継承、システム化の推進、公正性の確保等、事務局体制の基盤強化に向けた環境整備を進めた。

(4) デジタルトランスフォーメーション (DX) 推進による業界共通課題の解決に向けた取組み

- ・ 欧州のデジタル製品パスポート等への業界対応方策を検討すべく、「企業間データ連携アドホックグループ」を新設した。
- ・ ISO/TC17 の「鉄鋼業のスマート製造」に関するスタディグループ (SG3) 及びワーキンググループ (WG28) での規格化の議論について対応した。
- ・ AI/IoT の普及促進に向けて経済産業省、関係業界団体等と連携し、課題の解決に向けた取組みを進めた。

(5) 品質保証体制強化に向けた取組みの推進

- ・ 会員及びその子会社・関連会社を含む業界全体の更なる品質保証体制強化に向け、品質交流会 (2024 年 7 月) や品質講演会 (2024 年 12 月) を開催し、鉄連「品質保証体制強化に向けたガイドライン」の一層の浸透・定着と、業界内外の有益情報の共有による品質保証レベルの向上を図った。

(6) 鉄鋼業界の社会認知度向上活動

① カーボンニュートラルの実現に向けた鉄鋼業界の取組みや LCA の観点からみた鉄の環境優位性に関するPRの強化

- ・ カーボンニュートラル実現に向けた鉄鋼業界の取組みや LCA の視点からみた鉄の環境優位性について社会的認知度を高めるべく、以下の取組みを実施した。
 - － 「採用支援活動」(後述) で実施の業界 PR ポスターの掲示における、鉄のカーボンニュートラルの要素も含めた PR
 - － 「鉄に慣れ親しんでもらう機会を提供する活動」(後述) において実施の「鉄の不思議オンライン実験教室」の「鉄の未来」のパートで、鉄のカーボンニュートラルについて解説
 - － 鉄鋼業のカーボンニュートラルへのチャレンジを紹介するクリアファイルとリーフレットの増刷と配付
 - － 「鉄はくるくるリサイクル」のクリアファイルの増刷と配布
 - － カーボンニュートラル特設サイトの会員各社取組みのリンク集を更新

② 鉄鋼業への理解を深める取組みの継続実施

－鉄鋼業について学習する機会の定着を図る活動

- ・ 将来を担う人材となる小学生に、鉄鋼業に関する知識を深めてもらうことを目的に、全国の国公立小学校に社会科副教材「ハツラツ鉄学」、「Let's 鉄学」(鉄鋼業紹介用 DVD) と理科副教材「ワクワク鉄学」を無償配布する活動を継続実施した (2024 年度の配布状況は、「ハツラツ鉄

学」が 5,214 校に 353,219 部、「ワクワク鉄学」が 428 校に 52,380 部)。

- ・ 小学校の社会科見学の実施先に製鉄所を選択するよう促すため実施している小学校社会科教諭の製鉄所見学会を、福岡市(7月23日)、東京都(7月30日)、岡山県(8月1日)、大分市(8月2日)、兵庫県(8月21日)の5地域の社会科教育研究会で開催(97名参加)した。
- ・ 東京都小学校理科教育研究会と共催で、教員向けに鉄に関連する実験・工作の実技研修会を7月25日に開催(27名参加)した。

一 鉄に慣れ親しんでもらう機会を提供する活動

- ・ 「鉄の不思議オンライン実験教室」を、7月21日、7月28日、8月4日に1日3回合計9回開催した(356名参加)。
- ・ 「たたら製鉄体験」イベントを東京科学大学、科学技術館、鉄連の三者共催で開催(11月16日に製鉄所見学会、11月30日に事前学習会、12月1日に「たたら製鉄実験」)した(親子12組23名参加)。
- ・ 科学技術館鉄鋼展示室(来場者36.2万人)の運営を行うとともに、実験教室、工作教室を開催した。

一 就職活動を行う大学生・大学院生に鉄鋼業界をアピールする採用支援

- ・ 鉄鋼業界への就職を志向する層や業界認知層の拡大のため、大学生・大学院生に鉄鋼業界をアピールする採用支援活動を次のとおり継続実施した。
 - 業界PRポスターの作成と掲示
業界PRポスターを「カーボンニュートラルを進めて行く鉄鋼業界が冒険や意義に満ちた世界であり、志ある若い力を必要としている」ことを訴求したデザインに更新し次の場所で掲示。
 - 全国主要国公立大学の学生食堂(トレイ広告を含む)
 - 全国主要国公立大学のキャリアセンター
 - 学生の利用が多い交通機関(バス・電車)・駅構内
 - Webサイトの活用
 - 就活サイトに「鉄鋼業界特集」を開設。

(7) 特定技能制度による外国人材の活用

- ・ 2024年3月の閣議決定において「特定技能外国人材制度」の工業製品製造業分野に鉄鋼業の追加が認められたことを受け、政府関係機関が発信する関連情報の把握等に努めた。
- ・ 具体的には、鉄鋼業の生産現場等における人材不足が深刻化するなか、会員各社やその協力会社による現場作業労働者の安定的な確保に向けて同制度の活用が見込まれることから、有益な各種関連情報の収集・共有を行ったほか、関係委員会において外部専門家による講演を行う等、会員鉄鋼メーカーによる本制度の円滑な活用を支援する活動を実施した。

5. 環境保全及び資源の有効利用に向けた活動の推進

(1) 光化学オキシダント総合対策及び微量 PCB の処理促進に関する取組み

- ・ 光化学オキシダントに係る政府関係先の検討状況について情報収集し、科学的知見等に基づき有効かつ合理的な対策となるよう政府関係先に適宜、意見具申等を行った。
- ・ PCB 特措法見直しを視野に、微量 PCB に汚染された油を含む使用中機器の取扱いが、寿命を十分残した機器が多数存在すること等を考慮した安全で合理的な対応策となるよう経団連等と連携の上、政府関係先に働きかけを行った。

(2) 鉄鋼副産物の最終処分量減量化に向けた活動

- ・ 第四次自主行動計画目標（「再資源化率 99%を維持する。また、最終処分量 32 万トンの水準を目指し削減に努める」）の 3 年目である 2023 年度の実績をとりまとめ公表した。再資源化への継続的な取組みにより再資源化率 99%を維持し、最終処分量は約 32 万トン（昨年度比 2.7%減）となった。

(3) 水銀大気排出の抑制に向けた活動

- ・ 大気汚染防止法の要排出抑制施設である焼結炉（ペレット焼成炉を含む）及び製鋼用電気炉の水銀大気排出抑制に係る自主的取組み（普通鋼電炉工業会、日本鉄鋼協会と共同で実施）を継続するとともに、2023 年度取組実績として全施設で自主管理基準値を達成した旨公表した。

(4) 鉄鋼スラグの利用拡大に向けた活動

- ・ 「鉄鋼スラグ製品の管理に関するガイドライン」の実効性を担保するため、鉄鋼スラグ協会と連携し、第三者機関による遵守状況審査等を実施し、鉄鋼スラグ製品の安全性、信頼性の確保に向けた取組みを継続した。
- ・ 国際的な資源節約・環境保全への一層の貢献を図るべく、鉄鋼スラグ製品が廃棄物に該当するか否かの判断は品質管理状況等を含め総合的に判断するとの環境省通知に基づき、当該製品の輸出が引続き円滑に行われるよう適宜、環境省と情報交換を行った。

(5) 廃プラスチック等、廃棄物の製鉄プロセスでの利用拡大に向けた活動

- ・ プラスチック資源循環促進法施行後の状況等について情報収集のうえ必要な検討を行い、温暖化対策や社会全体のリサイクルコスト低減に資する製鉄プロセスでのケミカルリサイクルの積極的な活用や、容器包装リサイクル制度における材料リサイクル優先施策の見直しを含む入札制度の抜本的見直し等について、適宜、政府関係先に意見具申等を行った。

6. 国内外の社会基盤づくりに寄与する市場開拓活動の推進

(1) 国土強靱化に資する鋼構造提案活動の積極展開

- ・ 防災・減災、建設資材・工法関連の展示会への出展及びセミナーでの技術プレゼンテーションによる、鋼構造技術・工法の PR 活動を継続した。

- ・ 地方自治体等に対し、QR コード付きリーフレットと Web 上の詳細情報を連携させた説明資料を活用して鋼構造技術・工法について提案活動を実施した。

(2) 安全・安心な社会基盤づくりに資する研究・普及活動の実施

- ・ 国家的な技術開発プロジェクトと連動して、堤防補強・長周期地震動対策等における技術的課題について、「第Ⅴ期鋼構造研究・教育助成事業」の活用を中心に研究を進め、鋼構造・工法に関する基準化・法制化に向けた取組みを展開した。

<建築分野>

- ・ 長周期・巨大地震対策、鉄骨製作技術の競争力向上、鋼構造建築の強靱化、品質向上に資する研究開発を継続するとともに、公共建築物の鋼構造化や耐火構造認定の適用鋼種拡大等の普及活動を推進した。

<土木分野>

- ・ 橋梁分野において、高性能鋼の設計基準類への反映に資する研究を推進するとともに、耐候性鋼に関する調査、並びに鋼橋の補修、予防保全等による延命化や機能向上に資する研究を実施した。
- ・ 基礎分野では、鋼管杭・鋼矢板技術協会と連携し、建築基礎 2 次設計法の確立と普及、港湾施設の性能規程化技術の確立、鋼矢板二重壁構造の公的認知、橋台前面壁による耐震補強の設計方法提案に向けた研究・活動を継続した。

(3) 建設用鋼材の環境優位性に関する理解度向上活動の推進

- ・ 鋼材の優位なリサイクル性を考慮した環境影響評価手法の適用拡大に向けた研究・開発を推進するとともにリサイクル効果を考慮した LCI 手法論の一般化と普及に向けた研究助成を実施した。
- ・ セミナー開催やパンフレット配布を通じて、鉄鋼製品に対する環境評価手法である LCI 計算方法の普及浸透やグリーンスチールの理解活動を推進した。

(4) カーボンニュートラルに向けた取組み

- ・ 日本鋼構造協会（JSSC）カーボンニュートラル特別委員会に参画し、環境負荷低減に向けた設計・施工法、新技術確立等に向け活動を開始するとともに、鉄連内事前検討として、高強度鋼による CO₂ 排出量低減効果の試算、既存の環境対応技術の調査を実施した。
- ・ 鋼材の優れた環境性能への理解促進や情報発信を目的に、大学講義等への講師派遣や環境・建築の各セミナー等を開催した。
- ・ 関係各団体との意見交換等を通じて、日本鉄鋼業におけるカーボンニュートラル実現に向けた取組みを説明した。

(5) アジア等新興国における鋼構造普及に向けた活動の展開

- ・ アジア等新興国での鋼構造普及に関する事業ロードマップに基づき、2024 年度は、日本の鋼構造の品質保証体系として JSSC「鋼材識別表示標準」を英文技術情報誌に掲載して情報発信した。
- ・ worldsteel に対して、constructsteel Awards への応募対応と鋼構造に関する日本の防災関連技術について情報提供を行った。
- ・ 海外向け鋼構造技術情報誌”Steel Construction Today & Tomorrow”を3回発行した。重点ターゲットであるアジア新興国の読者層に焦点を絞った企画内容で、東南アジアを中心に広く配布するとともに、鉄連 HP に掲載した。

7. 標準化の推進

(1) 標準化全般

- ・ 標準化センターが 2020 年 3 月に認定産業標準作成機関に認定されて以降、在籍主査が産業標準化法の基準に適合する JIS 案を作成する十分な知識・能力を有するものとなるよう教育・訓練を継続したところ、2024 年度に全主査が当該基準に適合し当該機関として機能向上が図られた。

(2) 国内標準化活動（主に JIS）

- ・ 認定機関のメリットを活かし、長期 JIS 制改正計画に基づいた規格原案作成を着実に進め、規格検討会及び規格三者委員会において審議し、継続的に技術検討が必要と判断した規格を除き、制改正計画を達成した。
- ・ 鉄鋼認証標準物質製造販売業務支援システムの開発を進めるとともに、ISO 関連業務に関する標準を整備し、一層の業務効率化を図った。

(3) 国際標準化活動（主に ISO）

- ・ TC 17 の総会を 10 月に西安（中国）において開催した。ISO/TC 17 直轄で ISO 21763（鉄鋼業におけるスマート製造のガイドライン）の制定及び ISO 4885（鉄製品－熱処理－用語）の改訂の 2 件のプロジェクトを進めるとともに、ISO/TC 17 のスコープの見直し（気候変動及び新技術適用の追加）を行った。また、中国から鉄鋼スラグ水膨張試験についての国際規格（IS）制定及びリサイクル原料（スクラップ）についての技術報告書（TR）制定が提案され、関係部門と協議のうえ必要な対応を行った（業務部との連携・協働業務）。
- ・ TC 17/SC 21（鉄鋼業の気候変動に関する環境）の総会を 5 月にはオンラインにて、9 月にはストックホルム（スウェーデン）にて開催した。ISO 14404 規格群（鉄鋼 CO₂ 排出量・原単位計算方法）のうち ISO 14404-1（高炉製鉄所）、ISO 14404-2（電気炉製鉄所）及び ISO 14404-3（DRI 法）の改訂第 2 版を 9 月に発行するとともに、規格群全体のスコープを CO₂ から GHG へ拡大する案及び規格群を廃止して単一規格化する案等について関係部門と協議した（技術環境部との連携・協働業務）。
- ・ TC 102（鉄鉱石）の次回総会（2025 年 10 月にパース（豪州））に向けて、TC 102/SC 1（サンプリング）では、ISO 3087（鉄鉱石－ロットの水分決定方法）

に関し、日本がグループ長となって共同実験を進めた。また TC 102/SC 3（物理試験）では、ISO 8371（鉄鉱石－熱割れ試験方法）に関して、鉄鉱石の高炉内の熱割れ現象を現状の規定より速い昇温速度で評価する方法（急速加熱条件）の追加を日本が提案し、グループ長も務めて、共同実験を進めた。

(4) 鉄鋼認証標準物質（以下、JSS）の製造販売活動

- ・ 在庫欠品状況を改善するために増産を進めた結果、2024 年度末の欠品は、ほぼ解消した。
- ・ 2026 年度中の完成を目指し、2023 年より段階的に取組んでいる JSS 製造販売管理支援システムの開発を推進した。

Ⅱ 継続的取組事業を中心とした分野別事業活動の概要

○ 安全衛生/労働政策関係

(1) 安全管理対策の水準向上に向けた諸活動の推進

① 直・協一体となった研鑽の場の提供

- ・会員各社の現場における類似災害の未然防止並びに安全衛生管理体制の向上を目的に、夏季安全衛生研修会（2024年9月19日）、全国安全衛生大会（2025年3月14日）を開催し、夏季安全衛生研修会では約200名、全国安全衛生大会では約130名の直営・協力会社からの参加者を対象に災害事例や優良活動事例の報告、加えて特別講演（9月：「ウェルネスは働くことの中にある」、3月：「フィードバックのポイントとは一人と安全のマネジメントに生かすために」）を実施した。
- ・業態別・地域別安全衛生分科会を各事業所現地にて実施し、工場安全診断のほか、業態別分科会では各業態固有の安全対策上の課題に着目した討議テーマを、地域別分科会では労災分析により把握された全業態に共通する安全上の課題に対する討議テーマ（「非常作業の安全管理」）をそれぞれ設定し、同テーマでのグループ討議を通じて、各社が抱える現場レベルでの安全対策課題や優良事例の情報交換・共有を実施する等、直・協一体での安全管理実務向上のための機会を提供した。

② 労働衛生・健康管理に係る諸課題への対応

- ・会員各社における労働衛生・健康管理に係る諸課題について対応すべく、「鉄鋼産業医分科会」（7月18、19日）、「衛生担当者分科会」（11月28、29日）を開催し、衛生スタッフや産業医による健康・衛生に関する課題等について検討・情報共有を実施した。
- ・厚生労働省による「化学物質管理に係る専門家検討会」のフォロー対応や経団連による「労働安全衛生部会」傘下のWGへの参画を通じて、化学物質管理における濃度基準値や危険有害性情報提供制度の検討に関する動向把握に努めたほか、「職場における熱中症対策強化」等の労働安全衛生規則の改正状況に関しても、厚労省関係部署との意見交換を図り、適宜会員会社への情報提供を行う等、所要の対応を実施した。
- ・鉄鋼業に特化する形で現場での衛生管理項目を整理した「衛生スタッフ実務マニュアル」について、現行版である第5版（改訂版）発行以降となる2016年4月から2023年3月までの労働安全衛生法等改正内容を適切に反映させるべく、第8期改訂WGを発足し、法令改正動向の調査や新規記載項目の検討等の改訂作業を実施し、第6版の発行を行った。

③ 災害データ分析やデータベース構築による効果的な災害防止対策の普及促進

- ・各事業所の休業以上の労働災害について、災害の類型項目（業態別・災害型別・被災者経験年数等）や災害発生原因等のデータ並びに分析資料を会員サイト上に迅速に掲載・展開、また、類型項目から過去災害を検索可能とする災害データベースの構築を継続し、各社における類似災害の未然防止対策を支援した。
- ・このほか、鉄連会員サイトを通じて、鉄鋼労働災害統計や安全衛生推進本部作成の各種調査報告書、行政機関からの政省令改正に係る周知情報等を発信・提供した。

④ 安全衛生スタッフの育成

- ・鉄鋼業に固有の安全衛生問題に対処できる人材の育成を主たる目的とする「鉄鋼安全衛生管理者研修」並びに大原記念労働科学研究所との共同開催である「鉄鋼産業における安全衛生初期教育プログラム」について、3日間に亘る綿密な研修会を開催し、経験が浅い作業員向けの動画KYによる教育方法、ヒューマンエラーのメカニズム、災害発生時の初動対応、作業環境測定方法といった実務に直結する講義のほか、受講者が抱える安全・衛生課題に関して安全衛生推進委員によるアドバイスを交えたグループ討議を実施した。
 - 第16回鉄鋼衛生管理者研修会（6月13、14日、参加者27名）
 - 第17回鉄鋼安全管理者研修会（8月29、30日、参加者27名）
 - 鉄鋼産業における安全衛生初期教育プログラム（6月12日、8月28日、累計参加者39名）

⑤ 調査統計資料の作成

- ・各社における安全衛生水準の一層の向上を図るため、鉄鋼業における安全衛生に関する各種統計調査を実施、統計データを基に調査資料を作成し会員会社への情報提供を行った。
 - 安全：労働災害統計、安全管理概況、各社安全衛生管理方針・目標・計画
 - 衛生：衛生統計関連調査（衛生管理概況、私傷病休業統計、業務上疾病統計、死因調査）

(2) 労働関係

－労働関係法制への対応

- ・「特定技能外国人材制度」への鉄鋼業の追加に関連した対応では、2024 年 3 月の閣議決定において、工業製品製造業分野に鉄鋼業の追加が認められた後、「特定の分野に係る特定技能外国人受入れに関する運用要領」等、関係省庁が公表する法令やガイドラインをタイムリーに把握し、関係委員会への情報周知に努めた。
- ・労働・社会保障関係法制の動向に関し、厚生労働省をはじめとする関係省庁、経団連等より情報収集を行い、鉄鋼労働政策連絡会の人事労政関係者に対し適宜、情報提供を行った。

－各種調査、研究、情報・意見交換

- ・会員各社の人事労政施策の一助とするため、鉄鋼賃金、雇用、従業員数等の各種統計調査及び情報提供を行った。

－能力開発への取り組み

- ・厚生労働省「卓越した技能者（現代の名工）」被表彰者への推薦を行ったほか、鉄鋼学園産業技術短期大学、各社職業訓練校の優秀卒業生の表彰を行った。

(3) IE・JK 関係

－IE 関係

① IE・システム事例研究会

- ・IE・システム関係者の研鑽・情報交換を目的に 6 月（鹿嶋市、見学：日本製鉄 東日本製鉄所 鹿島地区）と 10 月（姫路市、見学：神戸製鋼所 高砂製作所）に対面と Web のハイブリットにて事例研究会を開催した。物流の効率化や操業情報の高度活用、生成 AI、RPA、ローコード、BI ツール等を活用した業務改善事例等、計 14 件の事例発表があり、活発な質疑応答、意見交換が行われた。参加人数は延べ約 160 名。

② IE 研究会

- ・IE 部門リーダーの情報交換の場として、10 月開催の IE・システム事例研究会に併せ IE 研究会を開催し、各事業所での労働生産性改善の取り組みや DX 技術導入の課題等について意見交換を行った。

－JK（自主管理）関係

① JK 幹事会

- ・2024 年度は、JK 幹事会を計 6 回開催し、JK 発表大会、JK 研修セミナーをはじめとする JK 活動の企画・運営を実施したほか、JK 活動に関する各社取組みの情報交換を行った。

② JK 発表大会

- ・会員各社の作業現場、職場等で取組んだ能率・品質の向上、安全な作業の確保、技術継承の仕組みづくりといった小集団活動テーマ 41 件についての事例発表大会を 10 月 9～10 日（於：仙台サンプラザホテル、参加者約 300 名）に開催した。事例発表では、各会場の審査員により、「最優秀賞」2 件、「優秀賞」6 件が選出された。

③ JK 研修セミナー

- ・自主管理活動の推進者を対象に、同活動を積極的に推進する意欲の養成、情報交換を通じた活動の場作りのノウハウの吸収、JK 手法の習得を通じた問題解決能力の向上等

を目的とした研修セミナーを 2025 年 3 月 5 日～7 日に鐵鋼会館（大阪）にて開催した。

○ 法規・財務関係

(1) カーボンニュートラルに向けた企業の挑戦を後押しする法人税改革への取組み

- ・ 令和 7 年度税制改正にあたり、鉄連では、2024 年 9 月に以下を重点要望項目とした「令和 7 年度税制改正に関する意見」を取りまとめ、与党をはじめ関係方面に要望、意見具申を行った。
 - － 「GX 推進戦略」に基づく成長戦略に資する税制を含む諸制度の着実な推進
 - － 石油石炭税における原料用途免税の本則非課税化
 - － カーボンニュートラルに資する研究を含む研究開発促進税制の拡充
 - － カーボンニュートラルに資する設備を含む償却資産に対する固定資産税の廃止
- ・ 2024 年 10 月には、以下を要望内容とした製造業関係 8 団体*連名による「我が国企業の競争力強化に向けた令和 7 年度税制改正要望」を取りまとめ、与党関係者に対して要望活動を展開した。
 - － 企業の研究開発投資及びイノベーション促進に向けた税制措置の拡充
 - － DX・GX 等の実現に資する設備投資促進税制の拡充及び償却資産に対する固定資産税の廃止
 - － 新しい国際課税ルールに関する実務負担を考慮した国内法制の整備等

*鉄連以外の参加団体：日本化学工業協会、日本機械工業連合会、日本自動車工業会、日本造船工業会、石油化学工業協会、石油連盟、日本製紙連合会
- ・ 令和 7 年度税制改正の議論が、衆議院議員選挙後の短期間で行われる中、また、所得税の課税最低限に焦点があたる中、これらの重点要望項目について 2024 年 12 月に決定した与党の「令和 7 年度税制改正大綱」では、直接的に取り上げられることはなかったものの、戦略分野国内生産促進税制等、カーボンニュートラル推進に向けた税制措置に係る要望内容について関係者の理解を深め、今後の取組みに関して経済産業省金属課等と協議し、令和 8 年度以降の税制改正要望の方向性についても調整を行った。
- ・ なお、実施が先送りされていた「防衛力強化のための税制措置」として、法人税については、当初案の税率幅 4～4.5%の中で、最低値 4%で令和 8 年度から実施されることとなった。

(2) 取引適正化の推進に係る環境整備等

- ・ 下請取引適正化に係る関連法令等の改正や政府からの要請を受け、総務委員会傘下の「取引適正化検討 WG」において、鉄連の「適正取引の推進に向けた自主行動計画」の改定を検討し、運営委員会での機関決定を経て 2024 年 7 月に公表した。
- ・ 2024 年 10～11 月には鉄連主要会員企業 53 社を対象に、自主行動計画に基づいてフォローアップ(FU)調査を実施するとともに、上記 WG において中小企業庁の中小企業政策審議会経営支援分科会取引問題小委員会(2025 年 1 月)に対する報告内容(当該 FU 調査結果や鉄連の取組み等)を検討し、同小委員会へ報告書を提出した。
- ・ 2025 年 2 月に上記 WG において、2024 年度の活動総括及び 2025 年度活動計画を策定・審議し、3 月の運営委員会及び総務委員会に報告した。また、公正取引委員会及び中小企業庁による取引適正化に係る情報等の周知依頼への対応等を随時行った。

(3) 企業会計制度及び経営基盤の整備を巡る法制面の見直しへの対応

- ・ 我が国における企業会計制度及び国際会計基準(IFRS)の見直しを巡る議論の動向について情報収集を行うとともに、四半期開示制度の簡素化を含むディスクロージャー関連の政府関係先の動きについてフォローした。
- ・ 2024 年 9 月に開催した会計分科会では、新たな四半期開示制度の下での決算業務への影響や監査上の対応について意見交換を行うとともに、国際会計基準審議会(IASB)における

議論の動向等について、企業活動や実務に影響が予想される事象を中心に情報共有を図った。

(4) その他

- ・我が国鉄鋼業における企業財務及び租税負担等に関するデータ収集・整備の一環として、会員企業決算状況（四半期・半期・年度）並びに主要会員企業の租税負担状況及び租税特別措置等の利用状況について取りまとめを行った。

○ 原料・物流関係

(1) 原料安定確保に向けた取組み

- ・独立行政法人エネルギー・金属鉱物資源機構（JOGMEC）との間で、原料権益確保に関する2024年度予算や支援鉱種の改正等について情報交換を実施するとともに、同機構が主催する「金属鉱産物需給調査 WG」に参画し、「2024年度レアメタル備蓄9鉱種の動向等調査」の取りまとめに協力した。
- ・日本鉄源協会「需給流通委員会」にオブザーバー参加し、鉄スクラップ関連情報の収集を行った。
- ・原料動向の把握のため、鉄鉱石・原料炭に関する統計情報の提供並びに鉄鋼副原料や鉄スクラップに係る情報収集と共有に努めた。
- ・経済産業省やJOGMEC等と連携し資源供給国における生産・規制動向に関する情報収集・共有等の活動を実施した。

(2) 効率的・円滑な輸送に向けた取組み

① 陸上輸送

- ・物流2024年問題対応を始めとする政府諸施策（物流効率化法・貨物自動車運送事業法の改正／補助事業等）や、鋼材の陸上輸送に関する課題・環境変化等を踏まえ、物流業界（全日本トラック協会・鉄鋼専用倉庫会等）と連携し共同で取組みを進めるとともに、国土交通省等関係先の政策・法律改正等に関する情報収集・意見交換を行った。
- ・特殊車両通行許可制度について、国土交通省道路局からの依頼に応じ、物流政策委員会所属の荷主企業及び関連する輸送事業者の要望を取りまとめて提出した。

② 内航輸送

- ・国土交通省海事局「安定・効率輸送協議会」に参画し、「内航海運と荷主との連携強化に関する懇談会」や「鉄鋼、石油製品、石油化学製品の合同会合」にて、業界としての取組みや課題等について、意見発信を行った。
- ・「内航カーボンニュートラル推進検討会」に参画し、地球温暖化対策計画の改定に伴う内航海運の削減目標見直しを中心とする各種政府施策について、情報共有・意見交換を行った。

③ 外航輸送

- ・IMOによる固体ばら積み貨物の輸送に関する国際的な安全・環境規制や同規制を踏まえた国内法令の整備・運用等の動向について日本海事検定協会（危険物等海上運送国際基準検討委員会）と連携し、鉄鋼業界の貨物輸送の安定化に資する情報収集・要望活動を行った。
- ・外航海運におけるカーボンニュートラルに向けたIMOでのGHG削減戦略や官民で進む各種施策等の動向について情報収集し、関係先等への働きかけを継続した。
- ・原料受入港湾設備の整備に係る各種政府施策等に関する情報収集を行うとともに、国際競争力確保のための原料受入港湾設備の整備に関し、関連する他の業界団体等とも連携し、情報収集や政府関係先等への働きかけを継続した。

④ その他の活動

- ・国内輸送全般における更なる省エネ及びカーボンニュートラル実現のための諸課題について、国土交通省や資源エネルギー庁等の政策・法改正動向の情報収集を行った。

- ・日本鉄鋼専用倉庫会と連携し、鋼材貨物を扱う倉庫・物流センター等に関する現状や問題意識等について、情報共有・意見交換を行った。

(3) 鉄鋼包括保険

- ・株式会社日本貿易保険（NEXI）との間で、2024年度貿易一般保険包括保険（鋼材）の特約を締結し、会員の鉄鋼包括保険契約の窓口として、保険料支払いや保険金受取に係る会計業務、NEXI 並びに会員からの問い合わせ対応等、円滑な業務運営に努めた。
- ・商品選択の多様化、保険料率等の見直し、保険申請の際の利便性向上・電子化等に係る制度改善要望を取りまとめ、NEXI との間で意見交換を行った。
- ・米国・カナダにおける港湾ストライキにより発生した滞船料等について、包括保険利用会社の状況を NEXI に提供するとともに、被保険社に対しては保険金請求手続に係る情報共有を行う等、NEXI 及び被保険社間の情報仲介を行った。また、メキシコ政府による鉄鋼製品の輸入審査厳格化に伴い発生した遅延問題について、被保険社の現地における状況及び鉄鋼業界からメキシコに対する通商上の働きかけ等の情報を NEXI に提供するとともに、適宜 NEXI との間で保険求償に係る協議を実施した。
- ・2024年の鉄連の取扱保険金額は、前年比 2.3%減の 1 兆 5,362 億 5,000 万円、NEXI への支払保険料は同 0.8%減の 11 億 1,000 万円であった。

○ 市場開拓関係

(1) 国土強靱化に資する鋼構造提案活動の積極展開

- ・防災・減災、建設技術関連の展示会「EE 東北 '24」「建設技術フォーラム 2024 in ちゅうごく」「建設技術フェア 2024 in 中部」に出展し、展示ブースにおいて鋼構造技術・工法について説明を行った。
- ・出展ブースでの PR とともに、「水害・土砂災害対策に資する鋼構造技術・工法」や「建築物の地震等による倒壊防止、耐震、耐津波対策」について最新の知見、動向に関する技術プレゼンテーションを実施した。
- ・鉄鋼業が培ってきた、河川基礎・砂防・海岸施設・建築・橋梁等に用いられた防災・減災対策に有効な鋼構造技術・工法等の提案活動として、沖縄県・内閣府沖縄総合事務局・茨城県（それぞれ対面形式）及び埼玉県（リモート形式）に対し、説明会を実施した。
- ・『道路』（8月・12月号）、『港湾』（5月・8月・10月・1月号）、『土木施工』（9月号）へ広告を掲載し情報発信を行った。
- ・政府による「国土強靱化基本計画」に基づく「国土強靱化実施中期計画」の策定方針について、経団連を通じ意見を提出した。

(2) 安全・安心な社会基盤づくりに資する研究・普及活動の実施

① 防災・減災に関する研究

一 建築分野

- ・超高層建築の長周期地震動検証法を扱う国土交通省・基準整備促進事業の成果を補完し、CFT*柱へ展開するため、日本鋼構造協会（JSSC）フォローアップ委員会にてCFT柱部材の設計体系確立に向けた調査研究を継続し、2024年度は780N/mm²級CFT柱の疲労特性、柱耐力及び復元力特性等の検討を目的とし、2023年度に実施した低サイクル疲労試験（一定軸力/変動振幅）に続き変動軸力/変動振幅での疲労試験を実施した。

*コンクリート充填鋼管（Concrete Filled Steel Tube）

- ・鉄骨建設業協会、日本溶接協会との共同で、高強度鋼材（550・590N/mm²級）の補修溶接条件の緩和について研究を取りまとめ、日本鉄鋼連盟指針「建築構造用TMCP鋼材溶接施工指針」の改定を行った。
- ・梁部材の座屈現象が限界性能に与える影響の解明のため構造実験・解析的検討を継続実施した。

- ・材料靱性と部材寸法が限界部材性能に与える影響解明のため、構造実験の計画と準備並びに解析的検討を実施した。
- ・鉄骨溶接部の必要性能明確化研究会にて得られた成果を「JSS IV 13-2016 建築鉄骨溶接部の機械的性質の標準試験マニュアル」に織り込み、改定を行った。
- ・耐火構造認定における大臣認定鋼材の取扱いに関し、鉄連が提案した合理的な性能確認システムを運用するJSSCの「鋼材高温特性調査特別委員会」に委員を派遣し、適用鋼種拡大の運用フォローを継続した。
- ・巨大地震に対応した中低層建築物の地震対策技術開発のための各実験と検討の取りまとめを行った。

一 土木分野

- ・建築基礎 2 次設計法の確立と普及に向けた研究活動を推進し、上下部一体解析や群杭フレイムモデルの比較・分析等を継続した。
- ・港湾施設の性能規程化技術の確立に向け、栈橋構造の巨大地震に対する機能維持、修復性等の観点から必要となる細目についての検討を完了した。
- ・橋台前面壁による耐震補強の設計方法として、補強効果を確認した前面壁を対象とする設計マニュアルの整備を実施し、対外 PR を開始した。

② 社会インフラの維持・更新・長寿命化に関する研究・普及活動の実施

- ・社会基盤ストックの高齢化が進む中で、安全・安心の確保の観点から、建築分野では公共建築物の鋼構造化等の取組みを、橋梁、基礎構造物の分野では維持管理・更新技術、長寿命化等に寄与する研究活動を推進した。

一 建築分野

- ・公共建築物における鋼構造の優位性（可変性、環境性、コスト・短工期、メンテナンス等）を PR すべく、新たに得られた知見を反映したパンフレットの改訂やパネルの制作、国土強靱化提案活動の一環として建設技術関連展示会へのパネル出展、パンフレットの配布を実施した。

一 橋梁分野

- ・2024年度の鋼構造研究・教育助成事業（以下、学助成）として、研究支援（自由課題型）11件の研究を推進した。一方、目的研究（鉄連が主導する研究テーマ）では、学助成第 V 期事業（2020～2024年度）の後期（2年）の活動の最終年度として、JSSC「鋼橋の構造性能と耐久性能研究委員会（Ⅱ期）」と傘下の3部会（構造性能、疲労性能、腐食耐久性能）にて、道路橋示方書（以下、道示）等、公的基準への反映根拠となる基礎データを収集・充実する研究活動を推進した。第 V 期目的研究のJSSCへの委託研究の成果の集大成を土木鋼構造研究シンポジウム（3/3）にて報告した。また、次期（Ⅵ期：2025～2029年度）の研究委員会に向けた準備委員会を設立し、次期の目標設定並びに、新体制の構築を行った。
- ・2025年度公募において、指定課題として「鋼材性能を活用した合理的な橋梁等鋼構造に関する研究」を設定、応募テーマ（申請22件）を評価した。この結果、SBHS*700関連等、技術基準策定・鋼構造普及に有効なテーマ（10件）を採択した。

*橋梁用高降伏点鋼板（JIS G 3140）

一 基礎（道路・港湾・河川構造物・建築基礎）分野

- ・鋼矢板二重壁構造の公的認知に向け、鋼管杭・鋼矢板技術協会が主体に実施する 2025 年度に開始予定の試験工事・モニタリング調査について、計画・実施体制を取りまとめた。
- ・重防食被覆の維持管理技術の高度化を目指し、劣化メカニズム解明・診断技術、モニタリング・補修方法等の研究を推進した。

(3) 建設用鋼材の環境優位性に関する理解度向上活動の推進

- ・ 鋼構造研究・教育助成事業において、主要な建築資材に関する材料インベントリ分析手法の確立を目的として、国際的な標準データを用いて LCI 分析を実施し、LCA 結果に影響を及ぼす建築物の実使用年数についてデータベースの精緻化と「認識されない排出フロー」の調査・分析を行った。また、開ループリサイクル材にも適用可能な LCI 手法論を新たに開発し、土木・建築構造物についてリサイクルを考慮した LCA 評価を可能とする基盤技術の構築を推進した。
- ・ 建設にかかわる人を広く対象とし、鋼材の優れた環境性能や資源循環の考え方への理解促進、情報発信を目的とした「第 3 回サステナブルスチールセミナー」を開催した（9 月、オンライン形式）。
- ・ 東京大学 新領域創成科学研究科及び鉄鋼学園へ講師を派遣し、「鉄鋼業の地球環境への貢献や鋼材の環境評価手法(LCA)－鉄の輪がつなぐ人と地球－」をテーマに講演並びに意見交換を実施した。
- ・ 第 10 回「建築構造用鋼材と利用技術セミナー」（主催：建築委員会・全国 7 か所開催）及び土木学会等へ講師を派遣し、「日本鉄鋼業におけるカーボンニュートラル実現に向けた取り組み」をテーマに講演並びに意見交換を実施した。
- ・ 建設市場でのグリーンスチール普及と理解促進に資するべく、日本建設業連合会や不動産協会、サステナブル経営推進機構等の関係各団体との意見交換会を実施した。

(4) カーボンニュートラルに向けた取り組み

- ・ 病院を対象に鋼構造と他構造の建設～運用～解体・廃棄までのライフサイクル全体での CO₂ 排出量を比較するため、病院の試設計を行った。
- ・ 学校と庁舎を対象に J-CAT(住宅・建築 SDG s 推進センター)及び LCA ツール(日本建築学会)を用いて同様の条件で CO₂ 排出量を試算し、比較分析を行った。
- ・ 建設分野における環境負荷に関する技術や工法の市場調査を行った。
- ・ グリーンスチールの更なる普及に向けて、公共工事に係る政府関係先等へ理解活動を実施した。
- ・ JSSC と連携し、カーボンニュートラル特別委員会を立ち上げ、幹事として参画した。材料メーカー、鉄骨製作ファブrikレーター、設計・施工者といった鋼構造に関する業界全メンバーで、①鋼構造の適正な環境負荷評価法を整備、②鋼構造の環境優位性の PR、③環境負荷低減に向けた設計・施工法、新技術の確立に向けた取り組みを推進した。
- ・ 上記を踏まえた鋼構造の優位性拡大策の検討と PR 活動を実施した（リサイクル効果等による鋼の LCI 等）。
- ・ 橋梁分野において、前年度に実施した SBHS（高強度鋼）の有効活用に向けた試設計の試算結果を「高性能鋼を利用した鋼道路橋の CO₂ 排出量削減策に関する一考察」として纏め、JSSC 鋼構造シンポジウムにて論文発表を行った。加えて、現道示の下、「鋼橋と PC 橋の LCC 算出のための橋梁コスト比較」の試算を実施し、LCC 削減効果の定量化に向けた基礎データと位置づけ、成果を取り纏めた。

(5) アジア等新興国における鋼構造普及に向けた活動の展開

① 東南アジア鋼構造普及基盤整備活動

- ・ 日本の優れた技術、規準類、資格認定制度、教育システムといった鋼構造普及の基盤整備に対する海外ニーズへの対応と一層の効率的な普及促進活動を行うため、2022～24年度のロードマップに基づき諸活動を実施した。
- ・ この一環として、海外発信に資する技術資料として JSSC「建築鉄骨梁端溶接部の超音波探傷検査指針」の英文版を海外向け鋼構造技術情報誌により情報発信した。
- ・ 鋼構造研究・教育助成事業における海外分野の在り方について検討する中で、東南アジアにおける鋼構造普及促進の課題抽出、実態把握を目的とした委託調査研究を継続した。

② 海外向け鋼構造技術情報誌「Steel Construction Today & Tomorrow」によるPR活動

- ・ JSSC との共同編集により海外向け鋼構造技術情報誌『Steel Construction Today & Tomorrow』第71号(土木特集)、第72号(建築特集)及び第73号(JSSC 特集)を刊行、各3,000部を印刷し東南アジアを中心とした国内外に配布するとともに鉄連HPに掲載した。

③ 外部関連組織への対応

- ・ worldsteel の市場開発組織である constructsteel が主催する「constructsteel Awards 2024」において日本案件の推薦依頼に対応するとともに、同組織が2023年に作成した「防災・復旧ソリューションガイドブック」の改訂を行うに際し、日本の製品・技術に関する追加情報を提供した。

(6) 新しい鋼材・利用技術開発活動と利用技術の整備

- ・ 建築、土木及び橋梁分野における鋼材とその利用技術について研究開発を進め、利用技術の整備に取り組んだ。

① 建築分野

ー 新鋼材や利用技術に関する研究活動と利用技術の整備

- ・ 新しい建築用鋼材及びその利用技術について、大学や公的研究機関と協議しつつ以下の研究開発を継続した。
 - 長周期地震動を受ける780N/mm²級鋼CFT柱の疲労特性検証
 - ブレース部材を有する鋼骨組の耐火設計法の合理化
 - 冷間成形角形鋼管の溶接・加工品質向上と施工合理化
 - 高強度鋼材(550・590N/mm²)の補修溶接条件の緩和に関する研究(鉄骨建設業協会・日本溶接協会との共同研究)
 - 風力発電設備支持物用鋼材の鉄連製品規定化に関する検討

② 土木分野

ー 沿岸環境における鋼・複合構造物の防食及び耐久性評価に関する研究

- ・ 駿河湾海洋暴露ステーションにおいて、被覆防食及び高耐食性金属の長期耐久性検証を目的に試験材の暴露試験を継続した。

ー 基礎分野に関する研究

- ・ 建築基礎2次設計法の実用化に向けて解析モデルの改良、上下部一体解析と群杭フレーム解析の比較・分析を進めた。
- ・ 港湾施設の性能規程化技術として、栈橋構造の巨大地震に対する機能維持、修復性等の観点から必要となる細目を確定した。
- ・ 前面補強壁による橋台基礎耐震補強の設計方法提案に向け、設計マニュアルの整備を完了した。

③ 橋梁分野

ー 日本鋼構造協会「鋼橋の構造性能と耐久性能研究委員会(Ⅱ期)」への研究委託

- ・ 国土強靱化に資する鋼橋の構造性能評価の高度化と耐久性向上の重要性に鑑み、学助成第Ⅴ期事業(2020～2024年度)の後期(2年)の最終年度の活動として、JSSC「鋼橋の構造性能と耐久性能研究委員会(Ⅱ期)」及び傘下の下記3部会において、道示等公的基準への反映根拠となる基礎データを収集・充実する研究活動を推進した。
 - ・ 構造性能研究部会
 - 1. 不完全合成桁の設計法
 - 2. 圧縮柱の連成座屈評価
 - 3. 高強度鋼材の耐震設計への適用検討
 - 4. 合成桁適用拡大に向けての検討
 - 他

- ・疲労性能研究部会
 1. 疲労強度向上の検討
 2. 維持管理の検討
 3. 面外ガセット継手の検討
- ・腐食耐久性能研究部会
 1. 合理的な防食方法の提案
 2. 構造冗長性評価に基づいた合理的な診断技術の提案
 3. 腐食損傷の生じた鋼部材の健全度評価法の検討
 4. 補修法の力学メカニズムと合理的な断面補修法の検討

一 日本橋梁建設協会との連携

- ・日本橋梁建設協会との技術交流を継続した。DX、人材育成、カーボンニュートラル等、共通の課題について、鋼橋の競争力強化に向けた取組み等の議論を継続し、意見交換会（2月開催）にて今後の取組み方針を確認した。また、各分野担当者間会議を通じ、次期道示改定を視野に SBHS700 の施工性等に関する課題について検討した。

一 関係機関との共同研究を通じた鋼橋の競争力強化活動

- ・2017年道示改定での SBHS400・500 の記載完了を踏まえ、引続き、SBHS700 の反映等、高性能鋼の反映を図るため、日本道路協会の鋼橋小委員会及び傘下の WG への委員派遣と関連学協会との連携を継続した。道示改定に関連して、「鋼橋の性能評価」、「道路橋の耐久性評価」の確立に向けた国土技術政策総合研究所・土木研究所・日本橋梁建設協会等との共同研究に参画した。
- ・鋼橋の適切な維持管理に向け、「鋼床版におけるデッキ進展き裂に対する疲労強度の評価法に関する検討Ⅱ」と題し、大学への委託研究を実施した。
- ・2023～2024年度に九州橋梁・構造工学研究会(KABSE)へ研究委託した「九州・山口地区における耐候性鋼橋の現状調査と課題整理」の成果を基に、同地区における「耐候性鋼橋の追跡調査とさび外観評価の検討」と題した研究委託を新たに実施した。
- ・耐候性鋼の防食性能に悪影響を与えるとされる凍結防止剤の散布量が多い東北地区(6県)における耐候性鋼橋梁の実態調査に関する研究委託を実施した。

一 新機能鋼材の統一基準化に向けた検討

- ・塗装の塗替え周期を延ばす鋼材の普及に向けた統一基準化の要望の高まりを受け、同鋼材の一般名称を塗膜下耐食鋼と設定し鉄連 HP に掲載・PR したのをはじめ、基準類への反映を目指した具体的活動を展開した。

(7) 共通基盤整備

- ・共通基盤整備の調査研究・開発活動を「産・官・学」の連携により実施し、建築分野における建築基準法・ガイドライン・指針等への反映を、土木分野における道路橋示方書・港湾基準等への反映を、それぞれ鋼構造研究・教育助成事業の成果を活用しつつ推進した。

(8) 普及促進・教育啓蒙活動

① 鋼構造研究・教育助成事業

- ・鋼構造に関する研究の活性化と健全な普及促進を目的とした鋼構造及びその周辺技術に関する研究者への研究・教育助成事業第Ⅴ期（2020～2024年度）の最終年度として、従来以上の効果の発揮を主眼にテーマを選定し、効率化・重点化を図る方針に基づき実施した。また、第Ⅴ期助成事業の総括として活動成果を確認し、対策を講じるべき課題等を取りまとめた。

一 公募研究

- ・2025年度助成（公募期間：2024年10～11月）の応募件数は68件、採択件数は37件でその内訳は以下のとおり。
 - 研究分野指定助成：応募件数11件、うち採択件数5件

- 鋼構造研究支援助成：応募件数 57 件（土木 36 件、建築 21 件）、うち採択件数 32 件（土木 21 件、建築 16 件、若手研究者の占める割合：50.0%）
- ・2023 年度の公募研究の研究成果を、有識者委員を含む鋼構造研究・教育助成事業審査委員会において評価するとともに、研究成果の発表会（発表件数：研究分野指定助成 4 件、鋼構造研究支援助成 36 件、参加者約 170 名）を開催。併せて、Web によるライブ配信も実施した。

一 目的研究

- ・第Ⅴ期 5 ヶ年計画（ロードマップ）に則り、材料・利用技術開発、鋼構造の周辺技術、環境等多岐にわたる分野につき研究助成を行った。
- ・第Ⅵ期事業実行方針のもと、国土強靱化や社会インフラの劣化対策等、建材需要の創出に向けた基準化・法制化等をターゲットとした 5 ヶ年計画並びに 2025 年度助成実行案の検討を実施、市場ニーズや建設行政、関係先との対話を踏まえ決定した。

② 建築・土木の地区ネットワーク活動への支援

- ・建築鋼構造研究ネットワーク（建築学の知識、技術修得を目指す教育、研究を行う学科を設置している全国の大学、高専に所属する教官の集まり）の各地区における調査・研究活動に対して資料供与等の支援を実施するとともに、地域の学生を対象とした製鉄所や建設現場等の見学会（フィールドスタディ）の企画・実施を支援した。
- ・土木鋼構造研究ネットワーク（鋼構造教育の活性化、地域内大学間の連携、鋼構造シンパ形成を目的とした活動）の各地区における調査・研究活動を支援するとともに、鋼構造教育の活性化のため、Japan Steel Bridge Competition に審査員を派遣する等、開催を支援した。

③ 建築分野の普及促進活動

一 建築構造用鋼材と利用技術セミナー

- ・官公庁・建設会社・建築設計事務所等の技術者を対象に、全国 7 都市にて対面形式で開催した（10～11 月）。

一 鉄骨建築雑誌「スチールデザイン」の発行

- ・第 44 号（9 月）、第 45 号（3 月）を発行した。

一 2016 年以降に刊行した以下技術指針・マニュアル類の Web サイト等を通じた建築設計事務所、鉄骨加工業者等ユーザーへの普及促進

- ・SA440^{*3}設計・溶接施工指針 第 3 版
- ・内ダイアフラム エレクトロスラグ溶接部の脆性的破断防止ガイドブック
- ・長周期地震動に対する鉄骨造梁端接合部の安全性検証方法
- ・建築鉄骨溶接部の機械的性質の標準試験マニュアル
- ・鉄骨造を用いた公共建築物の調査研究報告書
- ・2018 年版 冷間成形角形鋼管設計・施工マニュアル
- ・先組みビルト H 梁^{*4}のサブマージアーク溶接施工ガイドブック
- ・建築構造用 TMCP 鋼材（325, 355, 385）溶接施工指針 第 2 版
- ・H-SA700 利用技術指針 第 2 版

^{*3} 建築構造用高性能 590N/mm² 鋼材（日本鉄鋼連盟製品規定）

^{*4} 鉄骨梁で、厚板を H 形断面に溶接し先に組み立てた後に柱との溶接部分に加工を加えるもの

④ 土木分野の普及促進活動

- ・大学・高専の土木に関連する教員・学生を対象とした製鉄所見学会を、Japan Steel Bridge Competition が開催された関西地区を対象に実施した。

参加者：関西地区の大学・高専 5 校より 34 名

見学先：神戸製鋼所 加古川製鉄所

- ・鋼構造研究・教育助成事業の研究成果の公表と普及促進を目的に、「第 28 回土木鋼構造研究シンポジウム」を Web 配信を併用したハイブリッド形式により開催した。「JSSC 鋼橋の構造性能と耐久性能研究委員会 最終成果報告」をテーマに、基調講演として「性能保証型インフラアセットマネジメントと道路構造物の技術基準」、特別講演として「生成 AI 時代における構造工学の新展開」等の講演が行われた。

⑤ 橋梁分野の普及促進活動

- ・鋼橋の競争力向上を目指した普及活動として、次の講演会・シンポジウム等への協賛、審査員派遣等を行った。
 - 7 月 22 日～8 月 21 日「土木鋼構造診断士講習会（講習動画配信）/日本鋼構造協会」への講師派遣を行った。
 - 8 月 8 日 土木学会鋼構造委員会主催「第 27 回 橋に関するシンポジウム（大阪公立大学+オンライン）」への協賛、並びに配付資料へ広告を掲載した。
 - 9 月 11～13 日「Japan Steel Bridge Competition 2024 (JSBC2024 (京都大学))」への審査員派遣・講演等を通じ、学生の鋼構造シンパ形成を図る活動を継続した。
 - 10 月 11 日 前年に続き「日本大学理工学部 船橋キャンパスへの出前講義」へ講師を派遣し、橋梁向け高性能鋼ほかの講演を行った。
 - 11 月 15 日「JSSC 鋼構造シンポジウム 2024」にて『高性能鋼利用による CO₂ 削減効果の考察』の題で論文発表を行った。
 - 12 月 16 日「国際構造工学会 IABSE Tokyo2025 開催に向けた協力として、「耐候性鋼の維持管理技術（英文）」と題して論文投稿を行い、受理された。
- ・国土強靱化委員会の主催する「鋼構造による国土強靱化に資する全国の自治体等への提案活動」に継続参加し、「SBHS」並びに「耐候性鋼橋梁」の適用方法・維持管理等に関する情報提供を実施した（埼玉県（8/8）、内閣府沖縄総合事務局/沖縄県（8/9）、茨城県（1/16））。
- ・カーボンニュートラル等、環境問題への取組みについて検討を行った。

⑥ 造船分野での国際規格化への対応

- ・世界的な環境規制を背景に LNG 燃料船が増加する中、LNG 燃料タンクの材料として、これまで一般的に使用されてきた 9%Ni 鋼に代わり、経済性に優れた 7%Ni 鋼を初適用した内航 LNG 燃料船が 2024 年より運航開始。外航船への 7%Ni 鋼適用を推進するため、国交省より鉄連へ国際規格化に向けた IMO 提案への推薦団体となるよう協力要請を受け、IMO CCC10（第 10 回貨物運送小委員会、9 月）に鉄連関係 WG より現地/Web 参加し、IGC/IGF コード（船舶の安全に関する国際規定）化に向けた提案書を各国参加メンバーに説明・協力要請を行った。その結果、本提案は異議なく採択され、上位の IMO MSC110（第 10 回海上安全委員会）の場で審議されることとなった。
- ・日本海事協会より意見照会の依頼を受け、大入熱溶接に適用される鋼材に係る IACS UR（国際船級協会連合 統一規則）の W11（船体用圧延鋼材）及び W16（海洋構造物用高張力圧延鋼材）の改正内容に関し、改正までの準備期間の確保や、溶接性を評価する出荷試験の問題等実用上の課題を改善すべく、業界の意見をフィードバック。その成果として、IACS UR 改正案は当初の強制要件からオプション要件に緩和される方向で最終調整の審議が進められ、最短では 2025 年 7 月 1 日に改正 UR が公表される見通しの下、引き続き、鉄連としては、造船業界と連携しながら、更なる改善に向けた活動方針を確認した。

⑦ スチール缶の普及促進活動

- ・環境ラベルを活用し、鉄連 HP 上の PR ページにてスチール缶容器素材の優れた環境・リサイクル特性について情報発信を行った。
- ・SNS（鉄連公式 X アカウント「鉄はくるくるリサイクル」）を活用し、スチール缶の環境優位性に関しての PR を行った。

- ・スチール缶の需要拡大を図るため、お中元・お歳暮期に飲料缶、菓子缶、食缶を対象としたスチール缶ギフトキャンペーン活動を実施した。

(9) 建材用亜鉛めっき鋼板(ファインスチール)に関する技術的課題への対応及び普及促進・PR活動

① 塗装亜鉛系めっき鋼板の JIS クロメートフリー(CF)化対応

- ・金属サイディング材と窯業サイディング材の比較暴露試験（新規事業）
 - 関連団体等を通じて金属材 30 種、窯業材 12 種を選択、設置は南面 90 度で、3 か所（直江津、宮古島は 2025 年 1 月、旭川は同年 4 月より）の試験場において、5 か年計画の暴露を開始した。
- ・加工した外装建材用途の塗装溶融 55%アルミニウム-亜鉛合金めっき鋼板の暴露試験（継続事業）
 - 実際の施工実態に即して曲げ、端面カット並びにクロスカットを行った加工済み試験体でクロメート材と CF 材による複合サイクル耐食性比較試験（CCT/240 サイクル）と暴露試験を日本ウエザリングテストセンター（JWCT）にて実施。CCT では性能確認（レイティングナンバ評価）を行い、良好な結果を確認した。また実暴露試験（銚子/南面 45 度、軒下、宮古島/南面 45 度のみ）も同様の試験体で開始（期間は 5 年）した。本結果は季刊誌「ファインスチール」に掲載した。
- ・環境別暴露試験による補修塗料の性能調査（継続事業）
 - 鋼板メーカー 7 社の協力を得て WG を構成、試験体は塗装溶融 55%アルミニウム-亜鉛合金めっき鋼板（JIS G 3322）と溶融亜鉛-アルミニウム-マグネシウム合金めっき鋼板（JIS G 3323）を選択し、補修塗料はアクリル、シリコン、ウレタン、フッ素と塩ビ系を選択して、JWCT の 3 か所の暴露試験場（銚子/田園地帯、宮古島/亜熱帯、旭川/寒冷地）を利用し、2021 年 3 月より開始（注、旭川は天候上の都合から同年 7 月より）した（データチェックは毎年行い、期間は 5 年としている）。
- ・第 13 回基礎技術分科会大会を 3 月に東京で対面形式にて開催した。

② 国土交通大臣認定不燃材料 NM-8697 の自主管理

- ・防火性能研究チームによる新規登録審査業務を 2 件、名称変更を 1 件実施した。
- ・自主管理基準（改 16）を見直し、一部修正版を発行した。
- ・商品リスト登録品より 3 件の燃焼性能確認試験を 11 月に実施し、全品とも不燃材料に適合することを確認した。
- ・防火材料等関係団体協議会に参画、総会等に参加した。

③ ファインスチール（亜鉛めっき鋼板製屋根・壁）の普及活動

- ・季刊誌「ファインスチール」を発行した（4 月、7 月、10 月、1 月）。
- ・2023 年度末に刷新したファインスチールの PR 動画「進化した鉄 ファインスチール」を Web サイトで公開した。また流通協が実施する展示会にて業界、一般ユーザーに向けた PR を実施した。

④ 全国ファインスチール流通協議会（流通協）と連携した普及事業の実施

- ・流通協と連携して展示会、「宮城・仙台新築リフォームフェア（2024 年 1 月 20 日～21 日）」をファインスチール春号に掲載、「第 73 回全国建築板金業者・岡山大会（5 月 29～30 日）」を同夏号に掲載、例年となる「九州ホーム&ビルディングショー2024（福岡）」について同秋号にそれぞれ掲載し、広く PR を実施した。

(10) その他活動

- ・「建設用鋼材研究会」では、建設用鋼材全般に関する諸問題解決のため、建築・土木の両委員会等の関連委員会と連携を取りつつ、品種横断的な課題の検討並びに業務連絡等を実施した。
- ・鉄連 Web サイトで公開しているメーカー各社の製造可能な品種・サイズ等を掲載した「普通鋼鋼材受注寸法表」の更新を行った。

○ 企業間データ連携関係

(1) 「企業間データ連携アドホックグループ」の新設

- ・欧州のデジタル製品パスポート等への業界対応方策を検討すべく、「企業間データ連携アドホックグループ」を新設し、初動として国内外の関連動向の情報収集・分析等を実施した。

○ AI/IOT 普及促進関係

(1) ISO におけるスマート製造に関する議論への対応

- ・ISO/TC17（鋼）の「鉄鋼業のスマート製造」に関するスタディグループ（SG3）及びワーキンググループ（WG28）での規格化の議論について国内委員会にて検討し対応した。

(2) ローカル 5G 活用の課題解決に向けた取組み

- ・電子情報技術産業協会「5G 利活用型社会デザイン推進コンソーシアム」と連携し、ローカル 5G の製鉄所等製造現場での活用について情報収集に取組んだ。

(3) DX 推進に向けた規制改革要望及び税制・補助金等の活用支援

- ・デジタル関係の税制優遇策（DX 投資促進税制、5G 導入促進税制）や補助金（ダイナミックケイパビリティ、産業 DX 等）について会員会社における制度活用の検討を支援した。

(4) 産業用制御システム(OT)のセキュリティに係る活動

- ・経済産業省「産業サイバーセキュリティ研究会 工場 SWG」における「工場システムにおけるサイバー・フィジカル・セキュリティ対策ガイドライン」の普及に向けた動き及び同「IoT 製品に対するセキュリティ適合性評価制度構築に向けた検討会」での議論についてフォローした。

(5) 日本鉄鋼業界の DX に係る PR 活動

- ・2017 年以来 7 年振りに日本で開催された東南アジア鉄鋼協会研修プログラム（研修テーマ：日本鉄鋼業の AI を活用したオートメーション化及び製鉄所における脱炭素化に向けた取組み事例の紹介）において DX の取組みについて講演を行った。
- ・鉄鋼業界の DX に関する取組み等について、鉄連 HP への掲載に向けて検討を進めた。

○ 環境保全関係

(1) 残留性有機汚染物質に関するストックホルム条約（POPs 条約）への対応

- ・ストックホルム条約に基づく国内実施計画において非意図的生成 POPs に関する国内対策の検討動向を注視するとともに、適宜必要な対応を行った。

(2) 揮発性有機化合物（VOC）への対応

- ・経済産業省に提出した「今後の VOC 排出抑制のための自主的取組みにおける取組みの目指すべき方向性及び方策」に基づき、会員各社における 2023 年度 VOC 排出状況を把握し、自主的取組み状況のフォローアップを行い、同省に報告した。

(3) ダイオキシン類対策特別措置法への対応

- ・国が取りまとめたダイオキシン類削減目標量に対する達成状況をフォローアップするため、製鋼用電気炉及び焼結炉に関し、各事業所から提出された測定値と自治体公表値とを照合する等データの透明性を検証しつつ年間ダイオキシン類排出量の試算を行うとともに、政府関係先にデータを提出した。

(4) 有害大気汚染物質への対応

- ・有害大気汚染物質に関する排出削減は、一定の成果を得た自主管理計画（鉄連はベンゼンをはじめ 4 物質）終了後も事業所単位での自主的取組みの継続が望まれていることを踏まえ、自主管理計画対象の 4 物質及び今後指針値の策定が行われる予定の物質（クロム及び 3 価クロム化合物）等について、引続き検討動向を注視するとともに、PRTR により排出実態の把握に努めた。

(5) 特定化学物質の環境への排出量の把握等及び管理の改善の促進に関する法律（化管法）への対応

- ・ 化管法の PRTR 制度に基づく会員各社の国への届出データに関する精度向上や鉄鋼業界の排出量等の把握のため、2023 年度届出実績等に関する調査・点検を行うとともに、当該調査及び化管法の政令改正による PRTR 対象物質の変更を踏まえ、「鉄鋼業における PRTR 排出量等算出マニュアル」の見直しについて検討のうえ会員会社に提供する等、会員各社の同法への適切な対応に関する支援を行った。

(6) 化学物質審査規制法（化審法）への対応

- ・ 優先評価化学物質への鉄鋼関連物質の指定やすでに指定された物質の評価状況等について政府関係先の検討状況を注視するとともに、鉄鋼業の化審法ガイダンスの見直しについて検討のうえ会員会社に提供する等、会員各社の同法への適切な対応に関する支援を行った。

(7) 化学物質の登録、評価、認可及び制限に関する規則（REACH）等への対応

- ・ 我が国鉄鋼業に影響のある欧米・アジアを中心とした諸外国の化学物質規制動向、運用状況等について定期的に情報を入手し、会員各社へ提供を行なった。
- ・ REACH 規制について、欧州規制当局の動向を注視しつつ、適宜会員各社に情報提供を行う等会員各社が適切な対応を行うことができるよう支援を行った。

(8) 土壌汚染対策法の見直しへの対応

- ・ 土壌汚染対策法の見直しに向け、中央環境審議会水環境・土壌農薬部会に設置された土壌制度小委員会に参画し、制度に関する鉄鋼業界の課題認識につき適宜意見を述べるとともに、関係省庁等と意見交換を行った。

(9) 廃掃法及び水銀汚染防止法の省令改正議論への対応

- ・ 環境省で検討中の排出事業者から産業廃棄物処理業者への処理委託段階における危険・有害物質の情報伝達が合理的なものとなるよう、省令改正の検討動向を注視しつつ、適宜、経団連を通じ政府関係先に意見具申等を行った。
- ・ 水銀に関する水俣条約第 5 回締約国会議における水銀汚染廃棄物の閾値引き下げを受けた水銀汚染防止法に関する議論に参画し、鉄鋼業界における資源の循環利用に関し条約を踏まえた適切な対応となるよう、関係業界団体と連携し、適宜、意見を述べた。

(10) 環境・防災交流会の開催等

- ・ 環境・防災関連事案の防止に向け、会員会社の実務者を対象とした環境交流会(2024 年 12 月)、防災交流会(2024 年 12 月)を開催し、管理体制の改善促進や類似事案の再発防止等に資する活動を展開した。また、「環境・防災・安全関連情報サイト」に過去の発生事案、関連法令の改正情報等を掲載し、会員各社における法令への的確な対応の推進、徹底を図るとともに、関連情報の共有を図った。

(11) 特殊鋼環境委員会の開催

- ・ 特殊鋼電炉業態特有の環境問題への対応を検討するため、特殊鋼環境委員会を計 4 回開催し、業態特有の環境問題に関する検討や行政動向を中心に環境問題全般に係る関連情報の共有化を図った。

○ 知的財産関係

- ・ 知的財産に関する国の施策動向等の関連情報の収集・共有や関係機関との特許行政に係る最近の施策に関する情報交換等を行った。また、営業秘密官民フォーラム（経済産業省主催）に参加し、政府関係先及び他業界と情報セキュリティ対策等について情報交換を行った。

○ 工業用水関係

- ・ 経済産業省が新たに設置した「工業用水道事業の経営基盤強化等に向けたワーキンググループ」に参画し、工業用水道事業者の経営の在り方等も含めサステナブルな工業用水道事業が実施されるよう意見具申等を行った。

○ 国内外の鉄鋼需給動向調査

(1) 国内の鉄鋼需給動向調査

① 一般経済・鉄鋼需要産業・鉄鋼需給に関する動向調査と報告書（月例・四半期）の作成

- ・ 国内マクロ経済の動向や鉄鋼需要産業の活動状況、鉄鋼需給状況等についての調査・分析を行い、月例報告として取りまとめた。また、四半期ごとに、短期の鋼材需給動向について資料を取りまとめた。
- ・ 直近の日本経済と鉄鋼需給動向を大局的に把握するため、関連指標をグラフ化した「日本のマクロ経済と鉄鋼市場の動向」を作成し、会員各社へ定期的に提供を行った。

② worldsteel 提出用の 2024・2025 年の鋼材需要見通し作成

- ・ worldsteel・ECON(経済調査委員会)のための「我が国の 2024・2025 年の経済・鋼材需要見通し」(2024 年 9 月)、「我が国の 2025・2026 年の経済・鋼材需要見通し」(2025 年 3 月)を取りまとめ、ECON で報告したほか、会員への提供も行った。
- ・ 各国から提出された見通しをベースに、worldsteel が公表した世界の短期鉄鋼需要見通しの概要を取りまとめ、運営委員会、総務委員会、需給調査委員会で報告(2024 年 4 月並びに 10 月)した。

③ 四半期別鉄鋼需要調査

- ・ 2024 年度における四半期毎の普通鋼鋼材需要動向について、建設、自動車等主要需要業界へのヒアリングを基に調査を行った。

④ 2023 年度普通鋼鋼材消費パターンの作成

- ・ 公表統計データを基に普通鋼鋼材消費・在庫動向等について整理・分析を行い、2023 年度の普通鋼鋼材消費量を推計して「普通鋼鋼材消費パターン」を取りまとめ、需要予測の際の基礎データとして活用した。

⑤ 「鉄鋼需給説明会」の開催と業界内外への情報発信

- ・ 会員及び鉄鋼流通業者、金融機関関係者等を対象に「鉄鋼需給説明会」を四半期毎に東京、大阪、名古屋で開催した。
- ・ 短期の鋼材需給、説明会参加者のニーズを踏まえたテーマをトピックスとして取りまとめ、説明を行ったほか、大阪、名古屋では業界紙記者会見により説明内容の補足をする等し、業界を取り巻く環境の理解促進、情報発信に努めた。

(2) 海外の鉄鋼需給動向調査

① 月例報告「海外鉄鋼市場の動き」等の作成

- ・ 輸出市場調査委員会では、主要製鉄国や鉄鋼市場におけるマクロ経済、鉄鋼需要産業、鉄鋼需給の動向や鉄鋼政策等に関する最新情報を収集・整理・分析し、月例報告「海外鉄鋼市場の動き」として会員に情報提供を行った。
- ・ 月例報告「海外鉄鋼市場の動き」所収の海外主要鉄鋼市場における鉄鋼需給や鉄鋼貿易等、足元の状況変化を「主要国・地域の主要鉄鋼需要産業と鉄鋼需給動向」としてグラフ化して整理のうえ、情報提供を継続実施した。
- ・ 中国の仕向先国・品種別鋼材輸出動向、世界の主要鉄鋼ミルの収益状況を取りまとめ、情報提供を行った。

② 「主要国・地域の鉄鋼関連情報」の作成

- ・ 海外の鉄鋼関連ニュースやトピックス等を収集・整理し「主要国・地域の鉄鋼関連情報」として、会員各社に提供した。従来のメキシコ、トルコ、南アフリカ、フィリピンに加

え、2024 年度からは豪州についても特集記事を作成する等、会員各社にとりより有益な情報提供となるよう努めた。

③ 中国鉄鋼業関連情報の提供

- ・世界の鉄鋼需給観測にあたっては中国鉄鋼業の動向を広く把握しておくことが不可欠であり、鉄鋼政策、鉄鋼業の構造調整、経済・需要産業、鋼材需給、海外展開、主要鉄鋼ミルの動向に係る情報収集、整理に注力し、会員へのタイムリーな情報提供に努めるとともに、中国鉄鋼業に関する諸データ、政策動向を中心とした「2023 年の中国鉄鋼業」を取りまとめ、会員各社の利用に供した。
- ・不動産市場の低迷長期化は、中国の経済、鉄鋼需給に甚大な影響を及ぼすとともに、24 年は 1 億トン以上の鋼材が輸出に向けられ、各国・地域で中国製鋼材に対する通商法提訴が相次いだ。こうした状況を踏まえ、中国の鉄鋼需給動向並びに構造調整の進捗状況を主なテーマとする「中国鉄鋼業の最近の動向」を作成し、運営委員会等に報告した。また、需給調査委員会が実施する「鉄鋼需給説明会」向けに内容を更新したうえで「鉄鋼需給四半期報」に掲載し、同説明会にて報告を行った。2030 年までに CO₂ 排出ピークアウト、2060 年までのカーボンニュートラル達成に向けた動きが加速するなか、北京事務所と連携しつつ、関連情報のタイムリーな情報収集・提供に努めた。

④ 「2025 年の世界鉄鋼需給の展望」の作成

- ・19 カ国・地域に所在する会員商社の現地店に対し、2025 年の鋼材需給見通し、2025 年に起こりうる事象の鉄鋼市場への影響度、脱炭素化に関連する特筆事項に関するアンケート調査を実施した。調査結果は「2025 年の世界鉄鋼需給の展望」として取りまとめ、関連委員会で報告し、会員各社に提供した。

⑤ 「主要国の鉄鋼関税率と輸入制限措置及び輸出政策」(第 39 改訂版)の作成

- ・主要国の鉄鋼関税率と輸入制限措置及び輸出政策を取りまとめ、第 39 改訂版として会員各社の利用に供した。

⑥ 「海外鉄鋼情報サイト」を介した情報提供

- ・会員向けの「海外鉄鋼情報サイト」を通じ、多様な会員ニーズに対し海外鉄鋼需給全般に係る情報を包括的かつタイムリーに情報提供を行い、会員各社の利用に供した。

⑦ 輸出市場調査委員会・小委員会による輸出市場調査

- ・輸出市場調査委員会・小委員会による従来の海外現地調査に代わる調査として、欧州を対象とした輸出市場調査(サブテーマ:脱炭素化)を実施し、5 月に JETRO・東京本部、2 月に JETRO・ブリュッセル事務所との意見交換会を開催した。

○ 統計関係

(1) 鉄鋼統計の重要性に関する認知度向上活動

- ・鉄鋼統計の重要性に関する認知度向上を目的として、PR 媒体の作成、配布を継続して実施した。

(2) 海外統計機関への統計協力

- ・worldsteel、東南アジア鉄鋼協会(SEAISI)等へ日本の銑鉄、粗鋼、鋼材生産、輸出入実績等について報告を行った。

(3) その他

① 生産・需給・受注・貿易統計等の統計書の作成、提供

- ・会員各社の業務参考資料として、会員以外の協力も得て、鉄鋼生産速報、鉄鋼用途別受注統計、鉄鋼需給統計月報等を作成するとともに、鉄鋼輸出入実績、主要国鉄鋼貿易統計、鉄鋼統計要覧等の統計を作成し、会員各社に配布した。
- ・毎月の鉄鋼生産動向等を報道関係者及び一般の関係者にも周知するため、鉄鋼生産概況(速報)、鉄鋼需給速報、貿易概況、用途別受注統計概要等の各種関係統計情報を配布するとともに、鉄連 HP にも掲載し、各種統計情報の発信を行った。

② 諸外国の鉄鋼貿易統計の収集・統計データの作成・提供

- ・諸外国・地域鉄鋼団体との間で鉄鋼製品関係貿易統計データの相互交換を継続実施した。

③ 統計の整備・見直し・電子化の推進

- ・鉄連会員サイトに掲載する統計情報に関し、会員への統計情報サービスの迅速化、効率化を推進した。

○ 特殊鋼関係

(1) 特殊鋼需給関係

- ・特殊鋼に係る統計調査を継続し、関係者が必要とする資料として取りまとめ、提供した。

(2) 特殊鋼会関係

- ・特殊鋼会を四半期毎に開催し、特殊鋼需要見通しについて経済産業省から説明を受けるとともに、特殊鋼を取巻く需給動向や環境、原料、物流、税制、貿易等に関する課題や政策動向について情報交換を行った。

○ 広報関係

(1) 鉄鋼業界の社会認知度向上活動

① カーボンニュートラルの実現に向けた鉄鋼業界の取り組みや LCA の視点からみた鉄の環境優位性に関するPRの強化

- ・カーボンニュートラル実現に向けた鉄鋼業界の取り組みや LCA の視点からみた鉄の環境優位性について社会的認知度を高めるべく、以下の取り組みを実施した。
 - －「採用支援活動」（後述）で実施の業界 PR ポスターの掲示において、鉄のカーボンニュートラルの要素も含めて PR を実施した。
 - －「鉄に慣れ親しんでもらう機会を提供する活動」（後述）において実施の「鉄の不思議オンライン実験教室」の「鉄の未来」のパートで、鉄鋼業のカーボンニュートラルに関して水素還元製鉄の取り組みについて模擬ツールを用いた解説を行った。
 - －カーボンニュートラル特設サイトの会員各社取り組みのリンク集を更新した。
 - －鉄鋼業のカーボンニュートラルへのチャレンジを紹介するクリアファイルとリーフレットを増刷し、各種イベント等の参加者に配付した。
 - －ほぼ 100%リサイクルされ、何度も生まれ変わることのできる鉄の特性を紹介した「鉄はくるくるリサイクル」のクリアファイルを増刷し、各種イベント等の参加者に配付した。

② 鉄鋼業について学習する機会の定着を図る活動(小学校への社会科・理科の副教材の配付、小学校教諭を対象とした製鉄所見学会の開催)

- ・小学生の鉄鋼業に関する知識を深めることを目的に、社会科副教材「ハツラツ鉄学（教師用ガイドブック付）」並びに理科副教材「ワクワク鉄学」を全国の国公立小学校にサンプル配付し、追加入手希望が寄せられた学校に無償で配付した。なお、2024 年度の配付状況は、後述の製鉄所周辺自治体全校配付分を含め、「ハツラツ鉄学」が 5,214 校、353,219 部、「ワクワク鉄学」が 428 校、52,380 部であった。
- ・「ハツラツ鉄学」については、距離的に製鉄所見学会が可能な製鉄所周辺 146 自治体に対して、教育委員会の協力を得て、全小学校の 5 年生全員分の配付活動を行っているが、今年度は各教育委員会への打診の結果、125 自治体が配付を受け入れ（うち、2 自治体は教育委員会が希望数を取りまとめ）、製鉄所周辺自治体の全校配付活動による配付数は、4,949 校、338,803 部となった。

配付了承した 123 自治体は、岩見沢市、札幌市、苫小牧市、登別市、美唄市、室蘭市、大船渡市、釜石市、宮城県大衡村、渋川市、高崎市、前橋市、茨城県小見玉市、鹿嶋市、かすみがうら市、神栖市、市原市、印西市、浦安市、香取市、木更津市、君津市、佐倉

市、袖ヶ浦市、千葉市、習志野市、富津市、四街道市、足立区、板橋区、江戸川区、大田区、葛飾区、杉並区、世田谷区、練馬区、八王子市、川崎市、横須賀市、横浜市、上越市、新潟市、射水市、富山市、各務原市、関市、阿久比町、刈谷市、知多市、東海市、常滑市、名古屋市、半田市、東浦町、碧南市、津市、大阪市、堺市、大東市、有田市、岩出市、海南市、紀の川市、和歌山市、相生市、明石市、赤穂市、芦屋市、尼崎市、伊丹市、稲美町、小野市、加古川市、川西市、神戸市、洲本市、太子町、高砂市、宝塚市、たつの市、西宮市、播磨町、姫路市、三木市、松江市、笠岡市、倉敷市、総社市、玉野市、津山市、尾道市、呉市、東広島市、広島市、福山市、府中市、下松市、下関市、周南市、田布施町、光市、防府市、山口市、徳島市、鳴門市、今治市、西条市、松山市、高知市、北九州市、福岡市、福津市、宗像市、佐賀市、長崎市、大分市、津久見市、中津市、日田市、別府市、宮崎市、熊本市、鹿児島市であった（教育委員会とりまとめの2自治体は、三原市、淡路市）。

- ・ 小学校の社会科見学の実施先に製鉄所を選択するよう促す等のため実施している小学校社会科教諭の製鉄所見学会を、福岡市（7月23日）東京都（7月30日）、岡山県（8月1日）、大分市（8月2日）、兵庫県（8月21日）の5地域の社会科研究会を対象に実施した（参加者97名）。
- ・ 東京都小学校理科教育研究会との共催により、教員向けに鉄に関連する実験・工作の実技研修会を7月25日に開催し、東京都の教員27名が参加した。
- ・ 毎年、全国小学校社会科研究協議会、全国小学校理科研究協議会の全国研究大会で「ハツラツ鉄学」並びに「ワクワク鉄学」の配布を行い副教材の認知度向上に努めているが、今年度は全国小学校理科研究協議会の全国研究大会（広島：11月21日・22日）で参加者資料に「ワクワク鉄学」を加えてもらい、2,000部を配付した。

③ 鉄に慣れ親しんでもらう機会を提供する活動（小学生を対象とした「鉄の不思議オンライン実験教室」の開催等）

- ・ 将来を担う人材となる子供達に実験や工作等を通して、素材としての鉄の面白さを体感してもらうために下記のイベント等を実施した。

ー 「鉄の不思議オンライン実験教室」

7月21日、7月28日、8月4日に1日3回合計9回開催、「スチールウールの実験」、「鉄の酸化（手作りカイロ作成）」、「鉄のかたさの違い」、「ばね電話で遊ぼう」、模擬ツールを用いた「鉄のカーボンニュートラルの説明」等を行い、合計356名が参加した。

ー 「たたら製鉄実験イベント」

公益財団法人日本科学技術振興財団/科学技術館、国立大学法人東京科学大学と鉄連の三者共催の「たたら製鉄実験イベント」を下記概要にて実施し、参加した子供たちに鉄の面白さを体感してもらうとともに、「ものづくり」の重要性への理解促進に努めた。

- ・ 参加者：科学技術館サイエンス友の会ファミリー会員の親子等12組23名

・ 日程

- ・ 1日目：製鉄所見学会（11月16日開催、JFEスチール東日本製鉄所千葉地区）
- ・ 2日目：事前学習会（11月30日開催、東京科学大学大岡山キャンパス）
- ・ 3日目：たたら製鉄実験（12月1日開催、東京科学大学大岡山キャンパス）

ー 科学技術館

（ア）鉄鋼展示室「鉄の丸公園1丁目」において、ワークショップとして視聴型の実験教室（①金属の特徴と種類（鉄はどれだ）、磁石での鉄製品探し（鉄を探せ）、③燃える鉄）と、参加型の工作教室（エッチングで鉄板に絵を描こう、鉄板で昆虫を作ろう（全4種）、缶バッジを作ろう）を実施し、子供達に、実験や工

作等を通して素材としての鉄の面白さを知ってもらう機会を提供した。今年度の参加者数は、実験教室 3550 名、工作教室 1143 名となった。

(イ) 科学技術館「青少年のための科学の祭典 2024 全国大会 (7 月 27 日、28 日)」に工作教室「缶バッジを作ろう」を出展し、計 45 名の参加者を得た。

(ウ) 「鉄の丸公園 1 丁目」において 8 月 6 日、7 日にクイズラリーを実施し、2 日合計で 277 名の参加を得た。

(エ) なお、今年度の科学技術館鉄鋼展示室への入場者数は 36.2 万人で、全館入館者数の 78%を占めた。

④ 就職活動を行う大学生・大学院生に鉄鋼業界をアピールする採用支援（業界PRポスターの掲示、鉄鋼業界特集サイトの開設等）

- ・鉄鋼業界への就職を志向する層や、業界認知層を拡大するため、大学生・大学院生に鉄鋼業界をアピールする採用支援活動を次のとおり継続実施した。

- ・業界 PR ポスターについて、「鉄は探している」をキャッチコピーに、「カーボンニュートラルを進めて行く鉄鋼業界が冒険や意義に満ちた世界であり、志ある若い力が必要である」ことを訴求したデザインに更新し下記により掲示を実施した。

- 「学食トレイ広告」(6 月に掲出)

- ー北海道大学、東北大学、筑波大学、東京大学、早稲田大学、慶応義塾大学、一橋大学、東京科学大学、横浜国立大学、名古屋大学、岐阜大学、京都大学、大阪公立大学、神戸大学、広島大学、九州大学

- 「大学学食」(34 大学 39 箇所合計 40 枚を 6 月の 1 か月間実施)

- 学生の利用が多い路線・駅 (6 月に実施)

- ーバス：京都市営バス（全路線 900 台）

- ー電車：仙台市営地下鉄東西線（70 枚）

- ー駅：札幌市営地下鉄（北 12 条駅、北 18 条駅）

- 東京メトロ（本郷三丁目駅、高田馬場駅、西早稲田駅、豊洲駅）

- JR 東日本（国立駅、市ヶ谷駅、西千葉駅）

- JR 東海（鶴舞駅、大曽根駅）

- JR 九州（箱崎駅、九大学研都市駅、福工大前駅、九州工大前）

- ・2026 年卒業予定の大学生・大学院生を対象に、鉄鋼業の先進性、将来性等を紹介した「日本鉄鋼連盟 Special Site」をリクナビに開設した。

(2) 情報発信活動等

① ホームページ等を活用した情報発信

- ・鉄鋼業界の動向やエネルギー・地球温暖化問題、通商問題等の業界を取巻く諸課題に対する鉄鋼業の考えや取組み状況等について、ホームページやメールマガジン等各種媒体を用いて分かり易くタイムリーな情報発信に努めた。

② 記者会見

- ・鉄鋼業界の動向や諸課題への取組み状況・見解等について、メディアを通じて広範な PR に努めた。

- 運営委員会・総会終了後の会長による記者会見を 5 月、9 月、12 月、3 月に実施。10 月、2 月は会長囲み取材対応を実施。

③ 各種プレスリリース

- 生産速報等各種統計データ。

- 石破内閣に望む、衆議院議員選挙結果、米国大統領選挙結果、通商問題等に関する会長コメント。
- 各種委員会資料。

④ 出版事業

- ・鉄鋼業に関する正しい知識と理解の促進を目的として、PRパンフレットを編集・発行した。
 - 「日本の鉄鋼業・2024年版」を7月に発行。
 - パンフレット「鉄ができるまで」、「鉄のいろいろ」、「鉄の旅」等の出版物の販売。

⑤ ライブラリー関係

- ・業界を代表する鉄鋼情報センターとして、鉄鋼関連の内外諸資料の収集・整備に努めるとともに、会員はもとより広く一般利用者に対しても以下の資料情報提供サービスを実施し、これらの活動を通じて鉄鋼に係る諸情報の普及並びに鉄鋼業への理解向上に努めた（2021年8月以降は、事前申し込みを頂いた方のみ閲覧可能）。
 - 図書・資料の閲覧・貸出と、著作権法に基づく複写サービス

○ 電子商取引関係

(1) 鉄鋼 EDI 標準の更なる利用促進活動

- ・鉄鋼 EDI 及び電子媒体ミルシート (PDF) の更なる利用促進に向けて鉄連商社会員向けのアンケートを実施し、その結果に基づき活用方法の勉強会を開催した。
- ・業務効率化に関心のある鉄鋼流通関係者等に向けたコンテンツの充実を図る等鉄鋼 EDI ホームページの刷新について検討を進めた。

(2) 鉄鋼流通団体との意見交換

- ・鉄鋼流通団体との間で、鉄鋼 EDI 標準を活用した鉄鋼流通サイドにおける業務効率化の進め方等について意見交換を実施した。

(3) 標準企業コードの登録・管理／鉄鋼 EDI 標準・57 項目の維持管理

- ・日本情報経済社会推進協会（JIPDEC）が運用管理する標準企業コードに関して、鉄鋼業界のコードセンターとしての役割を担い、鉄鋼 EDI 標準に基づいて電子商取引を実施している企業の標準企業コードの発番・登録・更新業務等を実施した。
- ・鉄鋼メーカー・商社間で取交わされる電子商取引情報（標準項目コード、揚港・最終仕向国コードの新規採番等）並びに帳票類で使用する 57 項目の業界標準項目の維持・管理業務を実施し、改訂内容について鉄鋼 EDI センターのウェブサイトに掲載した。

○ 情報システム

(1) 事務局内ネットワーク基盤の更新・維持管理

- ・事務局内ネットワークについて、在宅勤務等多様な働き方に対応した IT 基盤の整備・運用等を実施し、事務局業務の円滑な遂行、業務品質の維持・向上を支援した。
- ・サイバー攻撃情報を共有し、早期対応に繋げる取組みである「サイバー情報共有イニシアテチブ（J-CSIP）鉄鋼 SIG」に参画し、関連情報の収集、対策強化に努めた。

(2) IT 技術に係る動向調査

- ・会員向け情報提供業務の充実化、事務局業務の効率化に資する新技術等について、適用可能性の調査等を進めた。

○ 標準化の推進

(1) 標準化全般

- ・JIS について、標準化センターの規格三者委員会で 41 件の原案の審議を行った。2024 年の JIS 公示件数は 46 件(平均 39 件/年)となり、分析規格の改正（旧規格を廃止し、規格群として新規制定）の影響により平均よりやや多くなった。

- ・ ISO 規格について、審議段階に応じて 160 件の投票を実施した。国際会議は、Web と対面のハイブリッド会議をベースとしているが、議長、幹事、委員を務める各主査は積極的に対面参加し日本提案及び意見の反映に努めるとともに各国からの提案を監視した。

(2) 国内標準化活動(主に JIS)

- ・ F01.00 (基本規格) 分科会では、JIS G 0417 (鉄及び鋼—化学成分定量用試料の採取及び調製) の審議を完了した。対応国際規格の 2022 年版の改訂内容を反映するとともに、製品分析の上位規格である JIS G 0321 (鋼材の製品分析方法及びその許容変動値) の規定内容との整合性を向上させた。
- ・ F01.03 (薄板) 分科会では、JIS G 3113 (自動車構造用熱間圧延鋼板及び鋼帯) を含む自動車用関連 3 規格、JIS G 3131 (熱間圧延軟鋼板及び鋼帯)、JIS G 3132 (鋼管用熱間圧延炭素鋼鋼帯) の計 5 規格の審議を完了した。JIS G 3131 を除く 4 規格については、時効硬化に関する規定文の要否等の再検討を行った。
- ・ F01.04 (棒線・特殊鋼) 分科会では、JIS G 3195 (線材の形状、寸法、質量及びその許容差) の制定審議及び JIS G 3502 (ピアノ線材) を含む計 4 規格の改正審議を完了した。
- ・ F01.05 (鋼管) 分科会では、JIS A 5525 (鋼管ぐい)、JIS G 3441 (機械構造用合金鋼鋼管) を含む計 8 規格の審議を完了した。
- ・ F02.01 (鋼質・機械試験) 分科会では、JIS G 0557 (鋼の浸炭硬化層深さ測定方法)、JIS G 0559 (鋼の炎焼入及び高周波焼入硬化層深さ測定方法) 及び JIS Z 2251-1 (ヌーブ硬さ試験—第 1 部：試験方法) の審議を完了した。
- ・ F02.03 (鉄鋼分析) 分科会では、JIS G 1214 (鉄及び鋼—りん定量方法)、JIS G 1218 (鉄及び鋼—モリブデン定量方法) 及び JIS G 1221 (鉄及び鋼—バナジウム定量方法) をそれぞれ廃止し、部編成化しての制定審議、並びに JIS G 1219 (鉄及び鋼—銅定量方法) の改正審議を完了した。
- ・ M3 (物理試験) 分科会では、2023 年度に改訂された ISO 8371 (鉄鉱石—熱割れ試験方法) を対応国際規格とする JIS M 8722 (鉄鉱石—熱割れ試験方法) の制定審議を行ったが、委員から加熱炉の炉温規定について、見直しの要望があったため再検討し、再審議を行った。

(3) 国際標準化活動(主に ISO)

- ・ TC 17/SC 1 (化学成分の定量方法) の総会を 10 月に北京 (中国) において開催し、日本がグループ長を務める検討会 (スパーク放電発光分光分析法の制定) の国際共同実験の進捗が報告され、スウェーデン (3 分析所) が共同実験に参加することが承認された。また、ISO 4941 (モリブデン定量方法—吸光度法) を含む 3 規格の改訂が完了し、ISO 4940 (ニッケル定量方法—原子吸光法) を含む 7 規格の改訂が行われていることが報告された。
- ・ TC 17/SC 9 (ぶりき) の総会を 11 月にデュッセルドルフ (ドイツ) において開催し、次の 3 規格の改訂審議を行った。ISO 11949 (電気めっきぶりき) については、クロムフリー処理の用語定義に関する審議を行い、継続検討することとなった。ISO 11950 (ティンフリー) については、三価クロム溶液処理における付着量制限に関する提案がなされ、継続して検討することとなった。ISO 11951 (ぶりき原板) については、DIS (国際規格案) への移行が承認された。
- ・ TC 17/SC 12 (薄板) の総会を 10 月に西安 (中国) において開催し、ISO 8353 (熔融亜鉛—アルミニウム—マグネシウム合金めっき鋼板及び鋼帯) 制定案の FDIS (最終国際規格案) 投票の進捗確認、ISO 5002 (一般用及び絞り用熱間及び冷間圧延電気亜鉛めっき鋼板) を含む 3 規格の改訂審議の DIS 審議が行われ、いずれも FDIS に移行することが承認された。
- ・ TC 17/SC 16 (鉄筋・プレストレストコンクリート用鋼) の総会が 11 月に開催され、WG 14 [ISO/TR 24870 (鉄筋及びプレストレスト用鋼に適用可能な SDGs 認証制度) 制定] の規格案について、欧州鉄鋼連盟、レスポンシブルスチール及び英国の各認証制度に規定される要求事項を整理し、作成中であることが報告された。

- ・ TC 17/SC 17（線材及び線製品）の総会が6月に開催され、検討会（タイヤコードのカーボンフットプリント規格制定の検討）について、WG 長（中国）から新規提案を SC 17 に上程するリコメンデーションが出された。今後、新規提案承認可否の投票が行われる予定。
- ・ TC 67/SC 5（油井管）の総会を2024年にヒューストン（米国）にて開催し、ISO 13680（高合金油井管）の第5版が2024年5月に発行されたことが確認され、さらに第6版の改訂を進めることが合意された。また、API（米国石油協会）規格との一致（Identical）が課題であり、ISO 11961（ドリルパイプ）について、対応規格である API 5C1 の改訂作業完了後、整合化を検討することが承認された。
- ・ 次の8件の ISO 幹事国業務を継続した。
 - ISO/TC 17（鋼）
 - ISO/TC 17/SC 1（分析方法）
 - ISO/TC 17/SC 9（ぶりき及びぶりき原板）
 - ISO/TC 17/SC 12（薄板）
 - ISO/TC 17/SC 21（鉄鋼業の気候変動に関する環境）
 - ISO/TC 102（鉄鉱石及び還元鉄）
 - ISO/TC 102/SC 1（サンプリング）
 - ISO/TC 67/SC 5（油井管）

(4) 鉄鋼認証標準物質の製造・販売活動

- ・ 10 品種の素材製造を行い 14 品種を販売品化した。
- ・ 在庫欠品状況を改善するために増産を進めた結果、2024 年度末の欠品率は 3%まで低減し、技術的理由によって製造ができない 2 品種を除き、欠品は 1 品種とほぼ解消した。2025 年度以降は、定常製造（欠品を発生させない製造体制）に移行する。
- ・ JSS の製造・販売事業の効率化を図るべく 2026 年度中の完成を目指し、2023 年より段階的に取組んでいる JSS 製造販売管理支援システムの開発を推進した。
- ・ 鉄連が高品質な JSS の生産者として客観的評価を受けることによる信頼性向上を目的とし、JIS Q 17034（標準物質生産者の能力に関する一般要求事項）の 2026 年度中の認証取得を目指し準備を開始した。

○ その他

(1) 鉄鋼産業懇談会

- ・ 経済産業省より鉄連が事務局業務を委嘱されている鉄鋼産業懇談会を開催（年 10 回）した。また、四半期ごとに、薄板、厚板、条鋼、線材、特殊鋼の部会を開催した。

(2) 全国小棒懇談会

- ・ 小棒メーカーと商社で構成される全国小棒懇談会の事務局として、会議を開催し、小形棒鋼の需給動向の把握に努めるとともに、関連統計を中心とする資料を取りまとめ関係者に提供した。

(3) 社会貢献活動への取組み

- ・ 福祉、学術、スポーツ、国際協力、環境保全等の分野における財界募金依頼への対応について検討を行い、業界の社会貢献活動に協力を行った。

○ 主要行事

(1) 賀詞交換会

① 東京地区

- ・ 2025 年 1 月 7 日、ホテルニューオータニにおいて、武藤容治経済産業大臣、加藤勝信財務大臣、福岡資麿厚生労働大臣、中野洋昌国土交通大臣、赤澤亮正内閣府特命担当大臣（経済財政政策）、小林史明環境副大臣を来賓にお招きし、約 1,300 名の参加を得て盛況裡に閉会した。

② その他地区（札幌、福岡、仙台、広島、名古屋：日付・開催場所のみ記載）

- ・札幌 1月10日 札幌グランドホテル
- ・仙台 1月7日 ホテルメトロポリタン仙台
- ・名古屋 1月10日 名古屋東急ホテル
- ・大阪 1月10日 リーガロイヤルホテル大阪
- ・福岡 1月10日 ホテル日航福岡
- ・広島 1月8日 リーガロイヤルホテル広島

(2) 2025 年（第 66 回）鉄鋼安全表彰

- ・2025 年（第 66 回）鉄鋼安全表彰式典を 2025 年 2 月 25 日に鉄鋼会館において開催した。
表彰式典には今井会長、池田安全衛生推進本部長をはじめ、各社社長、来賓として、経済産業省浦田大臣官房審議官、厚生労働省労働基準局井内安全衛生部長、中央労働災害防止協会竹越理事長等多くの関係者が列席し、受賞事業所代表者等への祝意が述べられた。

安全栄誉賞

（鍛造・圧延事業所） 日本製鉄（株） 北日本製鉄所 釜石地区

優秀賞

（高炉事業所） 該当なし

（特殊鋼等製鋼事業所） 日本製鉄（株） 関西製鉄所 尼崎地区

（普通鋼電炉事業所） J F E 条鋼（株） 鹿島製造所

（鍛造・圧延事業所） 日本製鉄（株） 東日本製鉄所 直江津地区

（合金鉄・鋳物・鋼材加工・その他事業所） 大平洋金属（株）

優良賞

（高炉事業所） J F E スチール（株） 西日本製鉄所（福山地区）

日本製鉄（株） 東日本製鉄所 君津地区

（特殊鋼等製鋼事業所） 日鉄ステンレス（株） 山口製造所 光エリア

日本製鉄（株） 瀬戸内製鉄所 広畑地区

（普通鋼電炉事業所） 王子製鉄（株） 群馬工場

北越メタル（株） 長岡工場

東京鐵鋼（株） 本社工場

（株） トーカイ

（鍛造・圧延事業所） J F E 鋼板（株） 倉敷製造所

日鉄鋼板（株） 東日本製造所 市川地区

日鉄建材（株） 戸畑工場

日鉄ステンレス鋼管（株） 北関東工場 古河地区

（合金鉄・鋳物・鋼材加工・その他事業所） 北海鋼機（株） 江別工場

日鉄鋼板（株） パネル建材事業部

パネル建材製造所製造所〔湖南地区〕

無災害記録賞

該 当 な し

特 別 賞

該 当 な し

Ⅲ 会 員 ・ 役 員

1. 会員の異動

(1) 会員数

	2025 年 3 月 31 日	2024 年 4 月 1 日
製造業者	49 社	49 社
販売業者	54 社	55 社
団 体	6 団体	6 団体
計	103 社 6 団体	104 社 6 団体

2. 役員の異動（敬称略）

(1) 会長退任

広 瀬 政 之 J F E スチール株式会社 代 表 取 締 役 社 長 (2024 年 5 月 28 日)

(2) 会長就任

今 井 正 日 本 製 鉄 株 式 会 社 代 表 取 締 役 社 長 兼 C O O (2024 年 5 月 28 日)

(3) 副会長退任

今 井 正 日 本 製 鉄 株 式 会 社 代 表 取 締 役 社 長 兼 C O O (2024 年 5 月 28 日)

福 田 哲 也 三 井 物 産 株 式 会 社 常 務 執 行 役 員 (2024 年 5 月 28 日)

北 村 京 介 株 式 会 社 メ タ ル ワ ン 代 表 取 締 役 社 長 執 行 役 員 兼 C E O (2024 年 9 月 6 日)

(4) 副会長就任

広 瀬 政 之 J F E スチール株式会社 代 表 取 締 役 社 長 (2024 年 5 月 28 日)

石 谷 誠 伊 藤 忠 丸 紅 鉄 鋼 株 式 会 社 代 表 取 締 役 社 長 (2024 年 5 月 28 日)

渡 邊 善 之 株 式 会 社 メ タ ル ワ ン 代 表 取 締 役 社 長 執 行 役 員 兼 C E O (2024 年 10 月 28 日)

(5) 理事退任

田 辺 敏 幸 東 洋 鋼 鉄 株 式 会 社 代 表 取 締 役 社 長 (2024 年 4 月 1 日)

上 野 真 吾 住 友 商 事 株 式 会 社 代 表 取 締 役 副 社 長 執 行 役 員 (2024 年 4 月 1 日)

鈴 木 博 善 一 般 社 団 法 人 日 本 鉄 鋼 連 盟 常 務 理 事 (2024 年 5 月 28 日)

野 村 泰 介 大 阪 製 鉄 株 式 会 社 代 表 取 締 役 社 長 (2024 年 7 月 19 日)

森 地 高 文 神 鋼 商 事 株 式 会 社 代 表 取 締 役 社 長 (2024 年 7 月 19 日)

久 保 田 尚 志 日 本 冶 金 工 業 株 式 会 社 代 表 取 締 役 社 長 (2024 年 7 月 19 日)

北 村 京 介 株 式 会 社 メ タ ル ワ ン 代 表 取 締 役 社 長 執 行 役 員 兼 C E O (2024 年 9 月 6 日)

井 上 昭 彦 日 鉄 ス テ ン レ ス 株 式 会 社 代 表 取 締 役 社 長 (2025 年 3 月 31 日)

(6) 理事就任

甲 斐 政 浩 東 洋 鋼 鉄 株 式 会 社 代 表 取 締 役 社 長 (2024 年 4 月 1 日)

犬 伏 勝 也	住友商事株式会社	専 務 執 行 役 員	(2024 年 4 月 1 日)
広 瀬 昌 志	一般社団法人日本鉄鋼連盟	総 務 部 付 部 長	(2024 年 5 月 28 日)
谷 潤 一	大阪製鐵株式会社	代 表 取 締 役 社 長	(2024 年 7 月 19 日)
高 下 拡 展	神鋼商事株式会社	代 表 取 締 役 社 長	(2024 年 7 月 19 日)
浦 田 成 己	日本冶金工業株式会社	代 表 取 締 役 社 長	(2024 年 7 月 19 日)
渡 邊 善 之	株式会社メタルワン	代表取締役社長執行役員兼 CEO	(2024 年 10 月 15 日)

注：4 月 1 日退任者の役職は 2024 年 3 月時点の役職。5 月 28 日、7 月 19 日、9 月 6 日、3 月 31 日退任者の役職は 5 月の役職。

IV 会 議

1. 総 会

(1) 臨時総会

2024 年 5 月 28 日に鉄鋼会館で開催。会員 110 社中 110 社（委任状によるものを含む）の会員代表者が出席。第 1 号議案、第 2 号議案は後日通常総会を開催し、承認の決議を行うこととした。また、第 3 号議案、第 4 号議案、第 5 号議案は承認された。

- ・ 第 1 号議案 2023 年度事業報告案について
- ・ 第 2 号議案 2023 年度収支決算案及び計算書類について
- ・ 第 3 号議案 理事選任の件
- ・ 第 4 号議案 常勤理事の退任慰労金について
- ・ 第 5 号議案 常勤理事への報酬支給について

(2) 第 127 回通常総会（書面表決）

以下の議案について書面表決を実施。会員 110 社中 110 社の同意が得られ、以下の議案が承認された。

- ・ 第 1 号議案 2023 年度事業報告案の承認について
- ・ 第 2 号議案 2023 年度収支決算案及び計算書類の承認について
- ・ 第 3 号議案 決議があった日を 2024 年 6 月 12 日とみなすこと

(3) 臨時総会書面表決の実施

①2024 年 7 月 19 日

以下の書面表決を実施。会員 110 社中 110 社の同意が得られ、以下の議案が承認された。

- ・ 第 1 号議案 理事 3 名選任の件
- ・ 第 2 号議案 上記提案を可決する旨の臨時総会の決議があったとみなされる日は、2024 年 7 月 19 日とすること。

②2024 年 10 月 15 日

以下の書面表決を実施。会員 109 社中 109 社の同意が得られ、以下の議案が承認された。

- ・ 第 1 号議案 理事 1 名選任の件
- ・ 第 2 号議案 上記提案を可決する旨の臨時総会の決議があったとみなされる日は、2024 年 10 月 15 日とすること。

(4) 第 128 回通常総会

2025 年 3 月 24 日に鉄鋼会館で開催。会員 109 社中 109 社（委任状によるものを含む）の会員代表者が出席。以下の議案について審議が行われ、異議無く承認された。

- ・ 第 1 号議案 2025 年度事業計画案の承認について
- ・ 第 2 号議案 2025 年度収支予算案の承認について
- ・ 第 3 号議案 理事選任の件
- ・ 第 4 号議案 監事選任の件

2. 理 事 会

(1) 定時理事会

①第 403 回理事会

- ・ 2024 年 5 月 28 日に鉄鋼会館で開催し、5 月 28 日開催の臨時総会付議事項について審議し、承認された。また、代表理事・業務執行理事の業務執行状況について報告された。

②第 404 回理事会

- ・ 2025 年 3 月 24 日に鉄鋼会館にて開催し、第 128 回通常総会の付議事項、役員等賠償責任保険契約の更新内容について審議し、承認された。また、代表理事・業務執行理事の業務執行状況について報告された。

(2) 臨時理事会

①2024 年 5 月 28 日開催

鉄鋼会館会議室で開催し、以下の議案について審議し、それぞれ承認された。

- ・ 第 1 号議案 会長の選定について
- ・ 第 2 号議案 副会長の選定について
- ・ 第 3 号議案 常務理事の選定について
- ・ 第 4 号議案 業務執行理事の選定について

②2025 年 3 月 24 日開催

鉄鋼会館会議室で開催し、以下の議案について審議し、それぞれ承認された。

- ・ 第 1 号議案 臨時総会の開催について
- ・ 第 2 号議案 第 405 回理事会の議案について
- ・ 第 3 号議案 臨時理事会の議案について
- ・ 第 4 号議案 第 129 回通常総会の開催について

(3) 臨時理事会書面表決の実施

①2024 年 7 月 5 日

- ・ みなし総会決議の実施（2024 年 7 月 19 日）とその目的事項（理事 3 名選任）及び理事会の決議があったものとみなされる日を決議。

②2024 年 9 月 30 日

- ・ みなし総会決議の実施（2024 年 10 月 15 日）とその目的事項（理事 1 名選任）及び理事会の決議があったものとみなされる日を決議。

③2024 年 10 月 28 日

- ・ 副会長 1 名選任及び理事会の決議があったものとみなされる日を決議。

④2025 年 3 月 7 日

- ・ 第 128 回通常総会の開催日時・場所、目的事項及び理事会の決議があったものとみなされる日を決議。

3. 運営委員会

第 774 回 (5/28)、第 775 回 (6/14)、第 776 回 (9/10)、第 777 回 (9/26)、第 778 回 (10/25)、
第 779 回 (12/25)、第 780 回 (1/24)、第 781 回 (2/25)、第 782 回 (3/24)

※4、7、11 月は資料のみ送付。※第 775 回、第 776 回、第 780 回は書面による審議。

4. 総務委員会及び市場委員会

以下にて委員会を開催し、重要事項については運営委員会、理事会に報告し、承認を求めた。

○総務委員会 第 208 回 (5/15)、第 209 回 (6/5)、第 210 回 (10/7)、第 211 回 (11/7)、
第 212 回 (1/15)、第 213 回 (3/13) ※4、6、7、11、1 月は資料のみ送付。

○市場委員会 第 248 回 (4/10)、第 249 回 (5/21)、第 250 回 (6/11)、第 251 回 (7/11)、
第 252 回 (9/13)、第 253 回 (10/11)、第 254 回 (11/14)、第 255 回 (12/13)、
第 256 回 (1/24)、第 257 回 (2/14)、第 258 回 (3/10)

5. 運営委員会委員の交代（以下、敬称略。）

(1) 委員退任（注：4 月 1 日退任者の役職は 2024 年 3 月時点、10 月 15 日退任者の役職は 9 月時点の役職。）

上 野 真 吾 住友商事株式会社 代表取締役副社長執行役員 (2024 年 4 月 1 日)
北 村 京 介 株式会社メタルワン 代表取締役社長執行役員兼 CEO (2024 年 10 月 15 日)

(2) 委員就任

犬 伏 勝 也 住友商事株式会社 専務執行役員鉄鋼グループ CEO (2024 年 4 月 1 日)
渡 邊 善 之 株式会社メタルワン 代表取締役社長執行役員兼 CEO (2024 年 10 月 15 日)

6. 総務委員会、市場委員会委員の交代（以下、敬称略。）

(1) 総務委員会

①委員長退任（注：4 月 1 日退任者の役職は 2024 年 3 月時点、5 月 28 日退任者の役職は 4 月時点の役職。）

広 瀬 政 之 JFEスチール株式会社 代表取締役副社長 (2024 年 4 月 1 日)
上 田 洋 輔 JFEスチール株式会社 代表取締役副社長 (2024 年 5 月 28 日)

②委員長就任

上 田 洋 輔 JFEスチール株式会社 代表取締役副社長 (2024 年 4 月 1 日)
船 越 弘 文 日本製鉄株式会社 代表取締役副社長 (2024 年 5 月 28 日)

③委員退任（注：4 月 1 日退任者の役職は 2024 年 3 月時点、6 月 26 日退任者の役職は 5 月時点。）

水 口 誠 株式会社神戸製鋼所 副社長執行役員 (2024 年 4 月 1 日)
藤 田 浩 一 三井物産株式会社 執行役員 鉄鋼製品本部長 (2024 年 4 月 1 日)
西 原 茂 株式会社メタルワン 代表取締役副社長執行役員 (2024 年 4 月 1 日)
西 村 司 大同特殊鋼株式会社 代表取締役副社長執行役員 (2024 年 6 月 26 日)

④委員就任

宮崎 庄司	株式会社神戸製鋼所	副社長執行役員	(2024年4月1日)
横井 克年	三井物産株式会社	理事 鉄鋼製品本部長補佐	(2024年4月1日)
尾藤 雅彰	株式会社メタルワン	代表取締役副社長	(2024年4月1日)
山下 敏明	大同特殊鋼株式会社	代表取締役副社長執行役員	(2024年6月26日)

(2) 市場委員会

①委員長退任

廣瀬 孝	日本製鉄株式会社	代表取締役副社長	(2024年5月28日)
------	----------	----------	--------------

②委員長就任

祖母井 紀史	JFEスチール株式会社	代表取締役副社長	(2024年5月28日)
--------	-------------	----------	--------------

③副委員長退任 (注：4月1日退任者の役職は2024年3月時点の役職。)

水口 誠	株式会社神戸製鋼所	副社長執行役員	(2024年4月1日)
高橋 俊彦	伊藤忠丸紅鉄鋼株式会社	取締役兼常務執行役員	(2024年4月1日)
宇野 元明	三井物産株式会社	代表取締役副社長執行役員	(2024年4月1日)
祖母井 紀史	JFEスチール株式会社	代表取締役副社長	(2024年5月28日)

④副委員長就任

宮崎 庄司	株式会社神戸製鋼所	副社長執行役員	(2024年4月1日)
田中 聡	伊藤忠丸紅鉄鋼株式会社	取締役兼常務執行役員	(2024年4月1日)
高杉 亮	三井物産株式会社	執行役員鉄鋼製品本部長	(2024年4月1日)
廣瀬 孝	日本製鉄株式会社	代表取締役副社長	(2024年5月28日)

⑤委員退任 (注：4月1日退任者の役職は2024年3月時点、6月11日、7月1日退任者の役職は5月時点の役職。)

水口 誠	株式会社神戸製鋼所	副社長執行役員	(2024年4月1日)
高橋 俊彦	伊藤忠丸紅鉄鋼株式会社	取締役兼常務執行役員	(2024年4月1日)
宇野 元明	三井物産株式会社	代表取締役副社長執行役員	(2024年4月1日)
山中 敏幸	愛知製鋼株式会社	経営役員	(2024年4月1日)
木本 和彦	株式会社神戸製鋼所	執行役員	(2024年4月1日)
富士本 憲嗣	JFE鋼板株式会社	常務取締役	(2024年4月1日)
永井 竜一	日本製鉄株式会社	執行役員営業総括部長	(2024年4月1日)
田中 聡	伊藤忠丸紅鉄鋼株式会社	取締役兼常務執行役員	(2024年4月1日)
藤田 浩一	三井物産株式会社	執行役員鉄鋼製品本部長	(2024年4月1日)
国定 正伸	三井物産スチール株式会社	代表取締役副社長執行役員	(2024年4月1日)
加藤 恭道	阪和興業株式会社	取締役会長	(2024年6月11日)
野村 泰介	大阪製鐵株式会社	代表取締役社長	(2024年7月1日)

岩 田 修 兼 松 株 式 会 社	執行役員鉄鋼・素材・プラ部門副部門長	(2024 年 7 月 1 日)
田 中 道 穂 草 野 産 業 株 式 会 社	常 任 監 査 役	(2024 年 7 月 1 日)
森 地 高 文 神 鋼 商 事 株 式 会 社	代 表 取 締 役 社 長	(2024 年 7 月 1 日)
斎 藤 隆 之 三 井 物 産 株 式 会 社	鉄鋼製品本部 本部長補佐	(2024 年 7 月 1 日)

⑥委員就任

宮 崎 庄 司 株 式 会 社 神 戸 製 鋼 所	副 社 長 執 行 役 員	(2024 年 4 月 1 日)
田 中 聡 伊 藤 忠 丸 紅 鉄 鋼 株 式 会 社	取 締 役 兼 常 務 執 行 役 員	(2024 年 4 月 1 日)
高 杉 亮 三 井 物 産 株 式 会 社	執行役員鉄鋼製品本部長	(2024 年 4 月 1 日)
深 津 和 也 愛 知 製 鋼 株 式 会 社	経 営 役 員	(2024 年 4 月 1 日)
甲 斐 智 広 株 式 会 社 神 戸 製 鋼 所	事 業 戦 略 部 担 当 部 長	(2024 年 4 月 1 日)
八重尾 誠 J F E 鋼 板 株 式 会 社	常 務 取 締 役	(2024 年 4 月 1 日)
七 里 亮 介 日 本 製 鉄 株 式 会 社	営 業 総 括 部 長	(2024 年 4 月 1 日)
井 上 剛 志 伊 藤 忠 丸 紅 鉄 鋼 株 式 会 社	取 締 役 兼 常 務 執 行 役 員	(2024 年 4 月 1 日)
斎 藤 隆 之 三 井 物 産 株 式 会 社	鉄鋼製品本部 本部長補佐	(2024 年 4 月 1 日)
阪 田 尚 也 三 井 物 産 ス チ ール 株 式 会 社	取 締 役 常 務 執 行 役 員 業 務 本 部 長	(2024 年 4 月 1 日)
高 田 幸 明 阪 和 興 業 株 式 会 社	常 務 執 行 役 員	(2024 年 6 月 11 日)
谷 潤 一 大 阪 製 鐵 株 式 会 社	代 表 取 締 役 社 長	(2024 年 7 月 1 日)
蒔 田 重 信 兼 松 株 式 会 社	執行役員鉄鋼・素材・プラ部門副部門長	(2024 年 7 月 1 日)
藤 原 多 津 也 草 野 産 業 株 式 会 社	常 任 監 査 役	(2024 年 7 月 1 日)
高 下 拡 展 神 鋼 商 事 株 式 会 社	代 表 取 締 役 社 長	(2024 年 7 月 1 日)
加 地 徹 三 井 物 産 株 式 会 社	鉄 鋼 製 品 本 部 参 与	(2024 年 7 月 1 日)

7. 正・副委員長、本・副本部長（2025年3月31日現在）

（敬称略）

委員会名	委員長、本部長名	副委員長、副本部長名
運営委員会	日本製鉄(株) 代表取締役社長兼 COO 今井 正	
地球温暖化対策本部	J F E スチール(株) 代表取締役社長 広瀬 政之	
総務委員会	日本製鉄(株) 代表取締役副社長 船越 弘文	
市場委員会	J F E スチール(株) 代表取締役副社長 祖母井紀史	日本製鉄(株) 代表取締役副社長 廣瀬 孝 (株)神戸製鋼所 副社長執行役員 宮崎 庄司 伊藤忠丸紅鉄鋼(株) 取締役兼常務執行役員 田中 聡 住友商事グローバルメタルズ(株) 代表取締役常務執行役員 鋼材第三 本部長 佐野 吾郎 三井物産(株) 執行役員 鉄鋼製品本部長 高杉 亮 (株)メタルワン 副社長執行役員 宮本 義久
業務委員会	日本製鉄(株) 執行役員総務部長 山根 健嗣	J F E スチール(株) 総務部長 塩田 実
財務政策委員会	J F E スチール(株) 専務執行役員 松尾 久光	(株)神戸製鋼所 執行役員 財務経理部長 山地 敏明
環境・エネルギー政策委員会	日本製鉄(株) 代表取締役副社長 船越 弘文	J F E スチール(株) 代表取締役副社長 須田 守 日本製鉄(株) 代表取締役副社長 湊 博之 J F E スチール(株) 専務執行役員 朝比奈 健
技術政策委員会	J F E スチール(株) 専務執行役員 朝比奈 健	日本製鉄(株) 代表取締役副社長 湊 博之
労働政策委員会	日本製鉄(株) 執行役員人事労政部長 三好 忠満	J F E スチール(株) 常務執行役員 池田 渉
物流政策委員会	J F E スチール(株) 常務執行役員 赤木 純一	日本製鉄(株) 原料第二部長 毛利 具仁

委員会名	委員長、本部長名	副委員長、副本部長名
原料政策委員会	日本製鉄(株) 常務執行役員 永井 竜一	J F E スチール(株) 常務執行役員 重政 裕二郎
安全衛生推進本部	J F E スチール(株) 常務執行役員 池田 渉	日本製鉄(株) 参与 安全防災推進部長 赤瀬 裕
標準化センター運営会議	日本製鉄(株) 代表取締役副社長 湊 博之	J F E スチール(株) 専務執行役員 大河内 巖
特殊鋼会	大同特殊鋼(株) 代表取締役社長執行役員 清水 哲也	
鋼隆会	東洋鋼鈑(株) 代表取締役社長 甲斐 政浩	
需給調査委員会	(株)メタルワン 水野 正士	三井物産(株) 鉄鋼製品本部長参与 加地 徹 住友商事グローバルメタルズ(株) 代表取締役鋼材第一本部長 錦織 努 伊藤忠丸紅鉄鋼(株) 取締役兼常務執行役員 井上 剛志
公正貿易委員会	日本製鉄(株) 営業総括部部长 黒田 和男	J F E スチール(株) 理事 営業総括部長 山内 弘世
市場開発委員会	日本製鉄(株) 代表取締役副社長 廣瀬 孝	J F E スチール(株) 代表取締役副社長 祖母井 紀史 (株)神戸製鋼所 副社長執行役員 水口 誠
鉄鋼流通情報化委員会	J F E スチール(株) 理事営業総括部長 山内 弘世	日本製鉄(株) 営業総括部長 七里 亮介
輸出市場調査委員会	住友商事(株) 理事鋼材事業 SBU 長 堀越 卓朗	日本製鉄(株) 営業総括部長 七里 亮介 伊藤忠丸紅鉄鋼(株) 執行役員 鋼材第二本部長 立花 俊浩
国際貿易委員会	日本製鉄(株) 常務執行役員 遠藤 悟	J F E スチール(株) 常務執行役員 原 守良
輸出運輸保険委員会	三井物産(株) 鉄鋼製品本部参与 加地 徹	住友商事(株) 物流ソリューション事業 川原 康嗣 ユニット長代理

V 事業報告の附属明細書

附属明細書に記載すべき事項は特になし。